

適用基準及び適用規格

- 本文
- 補足説明資料
- 比較表

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007) ・ 原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007) ・ J S M E S N C 1 - 2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007) ・ 原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007) ・ 原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2010 年追補版)) ・ 原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2013 年追補版)) ・ J S M E S N C 1 - 2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>核燃料物資の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成 13 年経済産業省告示第 187 号） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成 13 年経済産業省告示第 187 号） ・ 軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成 4 年 6 月 11 日 原子力安全委員会一部改訂） ・ クレーン構造規格（平成 15 年 12 月 19 日厚生労働省告示第 399 号） ・ クレーン用フック規格（JCAS 1600-1968）

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p data-bbox="136 354 1066 673">第1章 共通項目 原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。</p> <ul data-bbox="136 737 1066 1295" style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 	<p data-bbox="1066 354 1984 673">第1章 共通項目 原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。</p> <ul data-bbox="1066 737 1984 1295" style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） ・ 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・ 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） ・ 高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局 第 2 号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306194 号） ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局 第 2 号） ・ 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306199 号） ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年 9 月 28 日原子力委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日決定 平成 13 年 3 月 29 日一部改訂） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和 57 年 1 月 28 日 原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会） ・ 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成 21・06・25 原院第 1 号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院制定）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (JEAC4616-2009) ・原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007) ・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格 ・JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・【事例規格】過圧防護に関する規定 (NC-CC-001) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕 ・土木学会 2012年 コンクリート標準示方書〔設計編〕 ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ー許容応力度設計法ー ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ー許容応力度設計と保有水平耐力ー ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 ー許容応力度設計法ー ・日本建築学会 2002年 鋼構造設計規準 SI単位版 ・日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2010年 鋼構造限界状態設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針

変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 2010年 鋼構造塑性設計指針 ・日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針 ・日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説 ・日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説] ・日本道路協会 2008年 小規模吊橋指針・同解説 ・電気学会 JEC 2300-2010 交流遮断器 ・電気学会 JEC 114-1964 同期機 ・ISES7607-3「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」（高温構造安全技術研究組合） ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日 原子炉安全専門審査会） ・Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs(Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13)) ・ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準（案）基準解説編・マニュアル編 ・ASME ASME BOILER & PressureVessel CodeVIII Div.2(2010 Edition with Addenda2011)

上記の他「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」,「原子力発電所の火山影響評価ガイド」,「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R0

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設						
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備
建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高压ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号）	-	-		-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-
消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号）	-	-		-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○
原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号）	-	-		-	-	-	-	-	○	○	-	○	-	-	-
発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定）	-	-		-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○
発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日決定 平成13年3月29日一部改訂）	-	-		-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○
発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定）	-	-		-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○

(注) 変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R0

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所 (注)
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25 原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（JEAG4601・補-1984）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（JEAC4616-2009）	-	-		-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	○	-
原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007）	-	-		-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-
JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-
JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	-	○		-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格	-	○		-	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格	○	○		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R0

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所 (注)
【事例規格】過圧防護に関する規定（NC-CC-001） 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-		-	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2012年 コンクリート標準示方書〔設計編〕	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	○		-	-	-	-	○	○	-	-	-	○	-	○	-
日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計と保有水平耐力-	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2002年 鋼構造設計規準 SI単位版	○	-		-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	-		-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○
日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鋼構造限界状態設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R0

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所 (注)
日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鋼構造塑性設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説	-	○		-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
日本道路協会 小規模吊橋指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気学会 JEC 2300-2010 交流遮断器	-	-		-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
電気学会 JEC 114-1964 同期機	-	-		-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
ISES7607-3「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」（高温構造安全技術研究組合）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日 原子炉安全専門審査会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs(Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13))	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準（案） 基準解説編・マニュアル編	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-
ASME ASME BOILER & PressureVessel CodeVIII Div.2(2010 Edition with Addenda2011)	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針（JEAG4613-1998） ・JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 ・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306194 号） ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・BWR MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の設計指針（原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月） ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針（JEAG4613-1998） ・JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 ・JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 ・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ASME B&PV CODE, Section III, Division 1, Appendices, Article A-8000, “Stresses in Perforated Flat Plates,” 1989 Edition, No Addenda.

上記の他「耐震設計に係る工認審査ガイド」「原子力発電所の火山影響評価ガイド」「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <p>該当なし</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <p>該当なし</p>

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年 8 月 13 日法律第 128 号） ・安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） ・原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306194 号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年 8 月 13 日法律第 128 号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令（昭和 40 年通商産業省令第 62 号） ・安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） ・原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009）

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 	<p>第2章 個別項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 ・日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年 9 月 28 日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年 3 月 27 日原子力安全委員会了承） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和 24 年法律第 70 号） 鉱山保安法施行規則（平成 16 年 9 月 27 日経済産業省令第 96 号） ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年 9 月 30 日労働省令 42 号） ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号） 事務所衛生基準規則（昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 43 号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年 9 月 28 日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年 3 月 27 日原子力安全委員会了承）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和 56 年 7 月 23 日原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和 57 年 1 月 28 日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・ 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成 13 年 3 月 21 日通商産業省令告示 187 号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和 56 年 7 月 23 日原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和 57 年 1 月 28 日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成 21 年 6 月 23 日制定） ・ JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・ JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・ JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・ 原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・ 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成 13 年 3 月 21 日通商産業省令告示 187 号）

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 45 年通商産業省告示第 501 号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第 501 号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306194 号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 45 年通商産業省告示第 501 号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第 501 号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定）

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <p>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)</p>	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306194 号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・ 発電用火力設備に関する技術基準の解釈(平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第 2 号) ・ 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈 (平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306199 号) ・ NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準 ・ 原子力発電所耐震設計技術規程 (JEAC4601-2008) ・ 日本電機工業会「JEM 1354-2003 エンジン駆動陸用同期発電機」 ・ 日本電機工業会「JEM 1354-2014 エンジン駆動陸用同期発電機」 ・ 電気学会「JEC 114-1964 同期機」 ・ 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 ・ 電気学会「JEC 2130-2016 同期機」

変 更 前	変 更 後
・電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 ・社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算出法」(SBA S 0601-2001)	・電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 ・電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」 ・電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」 ・社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算出法」(SBA S 0601-2001) ・社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算出法」(SBA S 0601-2014)

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-2014 変圧器」

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JIS B 8265-2010 圧力容器の構造 ・ JIS B 8501-2013 鋼製石油貯槽の構造 ・ JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 	<p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JIS B 8265-2010 圧力容器の構造 ・ JIS B 8501-2013 鋼製石油貯槽の構造 ・ JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・ 原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・ 原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・ JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・ 原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・ 原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・ JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・ JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設								
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所 (注)	
实用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
实用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	—	—	—
原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	—	—	○
JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	—	—	○

(注) 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号） ・ 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号） ・ 高圧ガス保安法（昭和 26 年 6 月 7 日法律第 204 号） ・ 消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第 186 号） ・ 消防法施行令（昭和 36 年 3 月 25 日政令第 37 号） ・ 消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号） ・ 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号） ・ 高圧ガス保安法（昭和 26 年 6 月 7 日法律第 204 号） ・ 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・ 消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第 186 号） ・ 消防法施行令（昭和 36 年 3 月 25 日政令第 37 号） ・ 消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号） ・ 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年 9 月 26 日政令第 306 号） ・ 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成 26 年 11 月 5 日通商産業省令第 55 号） ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第 2 号） ・ 平成 12 年建設省告示第 1400 号（平成 16 年 9 月 29 日国土交通省告示第 1178 号による改定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 21 年 3 月 9 日原子力安全委員会） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 13 年 3 月 29 日原子力安全委員会） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（JEAG4601・補-1984）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> • JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 • IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 • 公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」(JACA No. 11A-2003) • 社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) 	<ul style="list-style-type: none"> • 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) • 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991追補版) • JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 • JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 • 工場電気設備防爆委員会「工場電気設備防爆指針」(ガス蒸気防爆2006) • IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 • IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験 • UL 1581 (Fourth Edition) 1080.VW-1 垂直燃焼試験 • 公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」(JACA No. 11A-2003) • 社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) • “Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program,” NUREG-1805, December 2004

• 上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル 	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEAG4601・補-1984 ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版） ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説

上記の他「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」「耐津波設計に係る工認評価に関する審査ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所 (注)
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEAG4601・補-1984）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987）	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p>第2章 個別項目</p> <p>浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格設計・建設規格 ・ 土木学会 2002年 コンクリート標準示方書（構造性能照査編） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） ・ 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・ 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEAG4601・補-1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版） ・ 原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・ 原子力発電所配管破損防護設計技術指針（JEAG4613-1998） ・ JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ JIS G 3140-2011 橋梁用高降伏点鋼板 ・ 乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（JEAC4616-2009） ・ 日本電気協会 乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（JEAG4616-2009） ・ 土木学会 2002年 コンクリート標準示方書（構造性能照査編） ・ 土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・ 土木学会 2016年 トンネル標準示方書（共通編・同解説／開削工

変 更 前	変 更 後
<p>・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説</p>	<p>法編・同解説)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム・堰施設技術協会 平成 25 年 6 月 ダム・堰施設技術基準 (案) (基準解説編・マニュアル編) ・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成 29 年 11 月 道路橋示方書 (Ⅱ鋼橋・鋼部材編) ・同解説 ・日本道路協会 平成 22 年 3 月 道路土工カルバート工指針 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本港湾協会 平成元年 2 月 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・沿岸技術研究センター, 寒地港湾技術研究センター 2014 年 3 月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン ・名古屋高速道路公社 平成 15 年 10 月 鋼構造物設計規準 (Ⅱ鋼製橋脚編) ・沿岸技術研究センター 2014 年 3 月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン (案) ・日本建築学会 1991年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法- ・日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法- ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 2010 年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・同

変 更 前	変 更 後
	<p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物編, 溶接・接合編－付解説－ ・港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料(案)

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号） ・日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・防波堤の耐津波設計ガイドライン（国土交通省港湾局 平成27年12月一部改訂） ・土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書（耐震設計編） ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統設備、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱山保安法（昭和 24 年法律第 70 号） ・ 鉱山保安法施行規則（平成 16 年 9 月 27 日経済産業省令第 96 号） ・ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） ・ 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） ・ 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・ 高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） ・ 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・ 一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009 平成21年6月23日制定）

変 更 前	変 更 後
	・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定）

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	補足-10-1 (改1)
提出年月日	平成30年9月14日

東海第二発電所
工事計画に係る説明資料
(適用基準及び適用規格)

平成30年9月
日本原子力発電株式会社

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の（ ）は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放廃	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	4	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	4	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	4	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理	
共通	4	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
共通	4	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日1306193号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	4	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	5	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	5	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力安全委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	5	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理	
共通	5	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原規技発第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原規技発第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
共通	5	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	5	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の位置、構造及び設備の基準の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306193号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	5	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
共通	5	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省令第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省令第501号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
共通	(5)	非常用心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	非常用心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(5)	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日法律第338号)	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日法律第338号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(5)	-	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示 (昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
共通	(5)	-	耐震設計に係る工認審査ガイド (平成25年6月19日 第1306195号 原子力規制委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ガイドは枠外に記載するため
共通	(5)	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編 (JEAG4601・補・1984)	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編 (JEAG4601・補・1984)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(5)	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601・1987)	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601・1987)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(5)	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601・1991 追補版)	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601・1991 追補版)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(5)	-	原子力発電所耐震設計技術規程 (JEAG4601-2008)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 -許容応力度設計法-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 -許容応力度設計法-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	-	①	
共通	(5)	-	日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	
共通	(5)	日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート 構造計算基準・同解説	日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート 構造計算基準・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	-	①	
共通	(5)	日本建築学会 2005年 鋼構造設計基準 -許容応力度設計法-	日本建築学会 2005年 鋼構造設計基準 -許容応力度設計法-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	-	①	
共通	(5)	日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計基準・同解説 -許容応力度設計と保有水平耐力-	日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計基準・同解説 -許容応力度設計と保有水平耐力-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	-	①	
共通	(5)	日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能	日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	-	①	
共通	(5)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	
共通	(5)	-	日本建築学会 2005年 容器構造設計指針・同解説	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(5)	-	日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	-	日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	-	日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	
共通	(5)	日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針	日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①	-	①	①	
共通	(5)	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(耐震性能照査編)	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(耐震性能照査編)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①	-	①	①	
共通	(5)	-	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(5)	-	土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書(耐震設計編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
共通	(5)	-	土木学会 2016年 トンネル標準示方書(共通編)・同解説/(開削工法編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(5)	-	日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・II 鋼橋編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・II 鋼橋編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(5)	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編 IV 下部構造編	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編 IV 下部構造編	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①	-	①	①	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	○	○	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成29年11月 道路橋示方書・同解説 II 鋼橋・鋼部材編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 III コンクリート橋編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(5)	-	日本道路協会 平成22年3月 道路土工部工指針(平成21年度版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(5)	-	日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準(案) 基準解説編・マニュアル編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編-付解説-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	名古屋高速道路公社 平成15年10月 鋼構造物設計基準 II 鋼製橋脚編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	防波堤の耐津波設計ガイドライン(国土交通省港湾局 平成27年12月 一部改訂)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	津波漂流物対策施設設計ガイドライン(沿岸技術研究センター、寒地港湾技術研究センター 2014年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	汚濁防止膜技術資料(案)(一財)港湾航空総合技術センター 平成25年9月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	-	①	
共通	(5)	-	JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(5)	ASME CODE SEC III (1971)	ASME CODE SEC III (1971)	-	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	ASME CODE SEC II Part D Materials (2001 Edition (2003 Addenda含む))	ASME CODE SEC II Part D Materials (2013 Edition)	-	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	-	ASME B16.5-1996 Pipe Flanges and Flanged Fittings	-	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(5)	-	乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616-2009)	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(5)	-	JIS G 3140-2011 橋梁用高降伏点鋼板	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(5)	-	JIS G 3106-2008 溶接構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(5)	-	JIS G 3193-2008 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
共通	(5)	-	JIS G 4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 4304-2012 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 3101-2004 一般構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	JIS G 3131 熱間圧延軟鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	Stresses in Large Horizontal Cylindrical Pressure Vessels on Two Saddle Supports, Welding Research Supplement, Sep. 1951.	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	Wichman, K.R. et al. Local Stresses in Spherical and Cylindrical Shells due to External Loadings, Welding Research Council bulletin, March 1979 revision of WRC bulletin 107 / August 1965.	-	-	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	Wichman, K.R. et al. Stresses from Radial Loads and External Moments in Cylindrical Pressure Vessels, The Welding Journal, 34(12), Research Supplement, 1955.	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(平成20年2月27日付け平成20・02・12原院第5号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	(5)	-	BWR MARK-II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	(5)	-	NEI90-32721, "Application Methodology for the General Electric Stacked Disk ECCS Suction Strainer" Licensing Topical Report, General Electric, March 2003.	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	ASME B&PV CODE, Section III, Division 1, Appendices, Article A-8000, "Stresses in Perforated Flat Plates," 1989 Edition, No Addenda.	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	WARREN C. YOUNG "ROARK" S FORMULAS for Stress and Strain 7th Edition	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	R. J. ROAK "FORMULAS FOR STRESS AND STRAIN" 4TH EDITION	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	鋼構造設計規程 SI単位版(2002年 日本建築学会)	○	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	(5)	-	S.P. Timoshenko: Strength of Materials Part.1, D Van Nostrand Co. Inc. (1995)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	Journal of Engineering for Industry, 「Effective Elastic Constants for Thick Perforated Plates with Square and Triangular Penetration Patterns」 (T. SLOTT, W. J. O'DONNELL)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	昭和40年通商産業省令第62号 「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	(5)	-	機械工学便覧 新版, 日本機械学会 (1987)	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	2015年 建築物の構造関係技術基準解説書(国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所)	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(5)	-	JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 4304-2012 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 4317-2013 熱間成型ステンレス鋼板鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 4053-2012 機械構造用合金鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	JIS G 4051-2012 機械構造用炭素鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(5)	-	CYCLIC UNDRAINED TRIAXIAL STRENGTH OF SAND BY A COOPERATIVE TEST PROGRAM[Soils and foundations, JSSMFE. 26-3. (1986)]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	社団法人地盤工学会 地盤工学への物理探査技術の適用と事例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	わかりやすい土木技術ジェットグラウト工法(鹿島出版社 柴崎他, 1983年)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	二方向同時加振による液状化実験(第28回土質工学研究発表会 藤川他, 1993)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	共同研究報告書「機器配管系の合理的な耐震設計手法の確立に関する研究」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(5)	-	Regulatory Guide 1.92 "Combining modal responses and spatial components in seismic response analysis"	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	6	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	-		
共通	6	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	6	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-		

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(6)	-	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日政令第338号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編 (平成17年12月15日原院第5号) JEAG4601・補・1984)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601・1987)	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(6)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601・1991 追補版)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本電気協会 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (JEAG4616・2009)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	JSM E S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSM E S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 (構造性能照査編)	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 (構造性能照査編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①	-	①	-	
共通	(6)	-	土木学会 2016年 トンネル標準示方書 (共通編)・同解説/ (開削工法編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	土木学会 1986年 構造力学公式集	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(6)	-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 -許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本建築学会 2005年9月 鋼構造設計基準 -許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	日本建築学会 2010年11月 各種合成構造設計指針・同解説	日本建築学会 2010年11月 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・II 鋼橋編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・III コンクリート橋編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成29年11月 道路橋示方書・同解説 II 鋼橋・鋼部材編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 III コンクリート橋編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	日本道路協会 平成22年3月 道路土工カルバート工指針 (平成21年度版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	名古屋高速道路公社 平成15年10月 鋼構造物設計基準 II 鋼製橋脚編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	防波堤の耐津波設計ガイドライン (国土交通省港湾局 平成27年12月 一部改訂)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(6)	-	水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編 -付解説-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	耐津波設計に係る工認評価に関する審査ガイド (原子力規制委員会 平成25年)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-	ガイドは枠外に記載するため
共通	(6)	-	沿岸技術研究センター、寒地港湾技術研究センター 2014年3月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(6)	-	ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準 (案) 基準解説編・マニュアル編	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料 (案)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	JIS G 3140-2011 橋梁用高降伏点鋼板	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(6)	-	JIS G 3106-2008 溶接構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
共通	(6)	-	JIS G 3193-2008 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(6)	-	JIS G 4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(6)	-	JIS G 4304-1998 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(6)	-	JIS G 4304-1999 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(6)	-	JIS G 4304-2012 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	7	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	7	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方」による整理
共通	7	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
共通	7	実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について (平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定)	実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について (平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①		
共通	(7)	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(7)	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日政令第338号)	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日政令第338号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(7)	建築基準法施行規則 (昭和25年11月16日建設省令第10号)	建築基準法施行規則 (昭和25年11月16日建設省令第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(7)	茨城県建築基準法等施行細則 (昭和45年3月9日 茨城県規則第9号)	茨城県建築基準法等施行細則 (昭和45年3月9日 茨城県規則第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	「建築基準法」に包含されるため
共通	(7)	-	原子力発電所の外部火災影響評価ガイド (平成25年6月19日 原規技発第13061912号 原子力規制委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ガイドは枠外に記載するため
共通	(7)	-	原子力発電所の竜巻影響評価ガイド (平成26年9月17日 原規技発第1409172号 原子力規制委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ガイドは枠外に記載するため
共通	(7)	-	原子力発電所の火山影響評価ガイド (平成29年11月29日 原規技発第17112910号 原子力規制委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ガイドは枠外に記載するため
共通	(7)	タービンミサイル評価について (昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会)	タービンミサイル評価について (昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(7)	-	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEA4601・補-1984)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1987)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1991 追補版)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(7)	-	ISES7607-3「軟水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造物の損傷に関する評価式の比較検討」 (昭和51年10月高温構造安全技術研究組合)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	Methodology for performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Instituts 2009rev (NE107-13))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	東京大学出版会 2012年 伝熱工学 (第9刷)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(7)	-	東京大学出版会 1986年 伝熱工学資料 (改訂第4版)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(7)	-	日本機械学会 1987年 新版機械工学便覧	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(7)	-	土木学会 2007年 コンクリート標準示方書 設計編	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	土木学会 2012年 コンクリート標準示方書 設計編	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 構造性能照査編	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(7)	-	日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
共通	(7)	-	日本建築学会 2005年 鋼構造設計基準 -許容応力度設計法-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 2010年 鋼構造塑性設計指針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築学会 2010年 鋼構造限界状態設計指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	「建築火災のメカニズムと火災安全設計」 (平成19年12月25日 財団法人 日本建築センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(7)	-	日本道路協会 平成20年8月 小規模吊橋指針・同解説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	(7)	-	消防庁特殊災害室 平成25年3月 石油コンビナートの防災アセスメント指針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(7)	-	名古屋大学出版会 2012年2月 自動車の衝突安全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(7)	-	「鉄骨Xブレース架構の復元力特性に関する研究」 (1991年 日本建築学会構造工学論文集)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(7)	-	「原子力発電所鉄骨屋根トラスの終局限界に関する研究」 (2011年 日本建築学会構造学論文集)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(7)	-	「建築構造設計基準の資料」 (平成27年度 国土交通省)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(7)	-	国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所 2015年 建築物の構造関係技術基準解説書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	8	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	8	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「2. 記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	8	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	9	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	9	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「2. 記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	9	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	9	不正アクセス行為の禁止等に関する法律 (平成11年8月13日法律第128号)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律 (平成11年8月13日法律第128号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	11	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	11	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「2. 記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	11	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	11	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 (平成25年6月19日原規技発第1306195号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
共通	11	BWR配管における混合ガス(水素・酸素)蓄積防止に関するガイドライン (平成17年10月社団法人火力原子力発電技術協会)	BWR配管における混合ガス(水素・酸素)蓄積防止に関するガイドライン (平成17年10月社団法人火力原子力発電技術協会)	○	-	○	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(11)	建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)	建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)	建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号)	高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	高圧ガス保安法施行令(平成9年2月19日政令第20号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊急所	備考	
共通	(11)	消防法（昭和23年7月24日法律第186号）	消防法（昭和23年7月24日法律第186号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）	消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	電気設備に関する技術基準を定める省令（平成24年9月14日経済産業省令第68号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「2. 記載すべき適用基準及び規格の考え方」による整理	
共通	(11)	-	原子力発電工事に係る電気設備に関する技術基準を定める省令（平成24年9月14日経済産業省令第70号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「2. 記載すべき適用基準及び規格の考え方」による整理	
共通	(11)	-	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成26年11月5日通商産業省令第55号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	平成12年建設省告示第1400号（平成16年9月29日国土交通省告示第1178号による改定）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（平成26年2月28日原子力規制委員会規則第1号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「2. 記載すべき適用基準及び規格の考え方」による整理	
共通	(11)	-	原子力発電所の内部火災影響評価ガイド（平成25年10月24日原規技第1310241号原子力規制委員会）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	ガイドは枠外に記載するため	
共通	(11)	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈（平成26年7月9日原規技第1407092号）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「2. 記載すべき適用基準及び規格の考え方」による整理	
共通	(11)	-	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日 原子力安全委員会）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成13年3月29日 原子力安全委員会）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
共通	(11)	JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針）	JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	①	
共通	(11)	-	JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	①	
共通	(11)	JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法	JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010）	原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(11)	原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010）	原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①	①	①	①	
共通	(11)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（JEAG4601・補-1984）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験	IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	UL 1581(Fourth Edition)1080 VW-1垂直燃焼試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	日本空気清浄協会 空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針（JACA No. 11A-2003）	日本空気清浄協会 空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針（JACA No. 11A-2003）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	電池工業会 蓄電池室に関する設計指針（SBA G 0603-2001）	電池工業会 蓄電池室に関する設計指針（SBA G 0603-2001）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	国土交通省住宅局建築指導課 「2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(11)	-	工場電気設備防備委員会 工場電気設備防備指針（ガス蒸気防備2006）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	"Fire Dynamics Tools(FDTs):Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program," NUREG-1805, December 2004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
共通	(11)	-	中部電力株式会社浜岡原子力発電所1号機の余熱除去系配管破断に関する再発防止対策について（平成14年5月）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(11)	-	ハロゲン化物消火設備・機器の使用抑制等について（通知） 消防令第88号、消防令第161号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(11)	-	米国NFPA (National Fire Protection Association) ハンドブック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(11)	-	ISO834 加熱曲線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	Verification and Validation of Selected Fire Models for Nuclear Power Plant Applications NUREG-1824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	防耐火性能試験・評価業務方法書 8A-103-01 一般財団法人日本建築総合試験所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	JIS C 3605 600V ポリエチレンケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	JIS K 5600-6-2 塗料一般試験方法-第6部:塗膜の化学的性質-第2節:耐液体性(水浸せき方法)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	JIS K 5600-6-1 塗料一般試験方法-第6部:塗膜の化学的性質-第1節:耐液体性(一般的な方法)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	電気学会技術報告Ⅱ部第139号(原子力発電所電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐燃焼試験方法に関する推奨(案))	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	JIS K 6833-1 接着剤一般試験方法-第1部:基本特性の求め方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	JIS C 2320 電気絶縁油(1種2号絶縁油)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	JIS R 3414(ガラスクロス)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	中部電力株式会社浜岡原子力発電所1号機の世熱除去系配管破断に関する再発防止対策について(平成14年5月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	ハロゲン化物消火設備・機器の使用抑制等について(通知)(消防危第88号,消防予第161号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	海外既定のNFPAハンドブック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	NUREG-1824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(11)	-	日本建築総合試験所, 耐火性能試験・評価業務方法書8A-103-01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	12	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-	-	-	
共通	12	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-	-	-	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	12	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(12)	-	建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	消防法(昭和23年7月24日法律第186号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編(JEAG4601・補・1984)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991追補版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	原子力発電所配管破損防護設計技術指針(JEAG4613-1998)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	ガイドは枠外に記載するため
共通	(12)	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書【構造性能照査編】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	日本機械学会 機械工学便覧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(12)	-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計法—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	日本建築学会 1991年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(12)	-	日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
共通	(12)	-	日本建築学会 2005年 鋼構造設計基準 一評容応力度設計法一	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(12)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(12)	-	日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(12)	-	日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(12)	-	日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(12)	-	電気機械器具の外郭による保護等級 (IPコード) (JIS C 0920-2003)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(12)	-	ステンレス鋼棒 (JIS G 4303-2012)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため	
共通	(12)	-	電力共通研究「機器・配管系に対する合理的耐震評価法の研究(H12~H13)」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(12)	-	電力共通研究「鉛直地震動を受ける設備の耐震評価手法に関する研究(H7~H10)」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	13	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	13	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	(13)	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(13)	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日政令第338号)	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日政令第338号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(13)	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号)	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(13)	消防法施行令 (昭和36年3月25日政令第37号)	消防法施行令 (昭和36年3月25日政令第37号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(13)	消防法施行規則 (昭和36年4月1日自治省令第6号)	消防法施行規則 (昭和36年4月1日自治省令第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	14	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	14	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	14	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
共通	14	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007)	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	14	-	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2010年追補版))	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	14	-	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2013年追補版))	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	14	原子力発電用機器に対する破壊確性の確認試験方法 (JEAC4206-2007)	原子力発電用機器に対する破壊確性の確認試験方法 (JEAC4206-2007)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	14	JISME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流体力学振動評価指針	JISME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流体力学振動評価指針	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	14	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 (平成25年8月30日原子力安全委員会)	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 (平成25年8月30日原子力安全委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
共通	(14)	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(14)	-	プラント長寿命化技術開発 低合金鋼・ステンレス鋼等腐食環境材料試験 (低合金鋼・ステンレス鋼) (BWR) (昭和62年度~平成4年度のまとめ) (平成5年3月財団法人 発電設備技術検査協会)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	15	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	15	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	15	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
共通	15	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 (平成25年8月30日原子力安全委員会)	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 (平成25年8月30日原子力安全委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
共通	(15)	タービンミサイル評価について (昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会)	タービンミサイル評価について (昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会)	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(15)	原子力発電所配管破損防護設計技術指針 (JEAG4613-1998)	原子力発電所配管破損防護設計技術指針 (JEAG4613-1998)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	16	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	16	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
個別	(16)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(16)	社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算出方法」(SBA S 0601-2001)	社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算出方法」(SBA S 0601-2001)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	17	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	17	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	17	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	17	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	17	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	17	JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	17	-	JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	-	
共通	17	-	JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	17	【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生抑制に対する考慮 (NC-CC-002) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生抑制に対する考慮 (NC-CC-002) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	17	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	①	①	①	①	-	
共通	(17)	高圧ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号)	高圧ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号)	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	(17)	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号)	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	①	
共通	(17)	-	原子力発電所配管破損防護設計技術指針 (JEAG4613-1998)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(17)	-	JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(17)	-	JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(17)	-	JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(17)	-	JIS B 2312 (2001) 配管用鋼製突合せ溶接式管継手	-	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(17)	-	JIS B 8501 (1996) 鋼製石油貯蔵槽の構造 (全溶接製)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(17)	-	JIS B 2313 (2001) 配管用鋼板製突合せ溶接式管継手	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(17)	-	JIS B 2316 (1997) 配管用鋼板差込溶接式管継手	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(17)	-	JIS B 8265 (2003) 圧力容器の構造 一般事項	-	-	○	-	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(17)	-	JIS B 2311 (2001) 一般配管用鋼製突合せ溶接式継手	-	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	18	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	18	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	18	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	18	発電用原子力設備における破損を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈について (平成21・11・18原院第1号 平成21年12月25日 原子力安全・保安院制定)	実用発電用原子炉及びその附属施設における破損を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈 (平成26年8月6日原子力規制委員会決定)	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	19	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	19	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	19	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	19	-	JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流体力学評価指針	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	19	JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針	JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	19	JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	19	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第5号)	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	20	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
共通	20	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	20	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
共通	20	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
共通	20	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
共通	20	-	【事例規格】過圧防護に関する規定 (NC-CC-001) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
共通	(20)	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
共通	21	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
共通	21	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	21	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
共通	21	原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008)	原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008)	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
共通	21	JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
共通	21	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
共通	(21)	JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
個別	22	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	22	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007)	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2010年追補版))	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2010年追補版))	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	22	-	原子炉構造材の監視試験方法 (JEAC4201-2007 (2013年追補版))	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	23	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	23	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	23	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(23)	JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	25	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	25	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	25	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	26	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	26	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	26	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	26	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成13年経済産業省告示第187号)	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成13年経済産業省告示第187号)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
個別	26	発電用軽水型原子炉施設の安全性評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設の安全性評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	26	原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について(平成4年8月27日原子力安全委員会了承)	原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について(平成4年8月27日原子力安全委員会了承)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(26)	JSME S FA1-2007 使用済燃料中間貯蔵規格 金属キャスク構造規格	JSME S FA1-2007 使用済燃料中間貯蔵規格 金属キャスク構造規格	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(26)	-	クレーン構造規格(平成15年12月19日厚生労働省告示第399号)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(26)	-	JCAS 1600-1968 クレーン用フック規格	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	27	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	27	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	27	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	27	原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程 (JEAC4602-2004)	原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程 (JEAC4602-2004)	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	27	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	28	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	28	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	28	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(28)	「新版機械工学便覧」(1987年4月 日本機械学会編)	「新版機械工学便覧」(1987年4月 日本機械学会編)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
個別	(28)	1999 日本機械学会 蒸気表	1999 日本機械学会 蒸気表	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
個別	29	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	29	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	29	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	30	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	30	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	30	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	31	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	31	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	31	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	31	発電用火力設備の技術基準の解釈(平成19年9月4日付け平成19・08・10原院第3号(N1SA-234a-07-6))	発電用火力設備の技術基準の解釈(平成25年5月17日20130507商局第2号)	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	31	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令 (平成9年3月27日通商産業省令第51号)	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令 (平成26年11月5日通商産業省令第55号)	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	31	JSME S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格	JSME S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	31	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	32	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	32	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	32	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	32	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規) (平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規) (平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	32	軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針 (平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂)	軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針 (平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	33	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	
個別	33	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
個別	33	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	34	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	34	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	34	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	34	発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針 (昭和56年7月23日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針 (昭和56年7月23日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(34)	-	JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(34)	安全機能を有する計測制御装置の設計指針 (JEA4611-2009)	安全機能を有する計測制御装置の設計指針 (JEA4611-2009)	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(34)	原子力発電所放射線モニタリング指針 (JEA4606-2003)	原子力発電所放射線モニタリング指針 (JEA4606-2003)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	35	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	35	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	35	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	35	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程 (JEA4620-2008)	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程 (JEA4620-2008)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	35	不正アクセス行為の禁止等に関する法律 (平成11年8月13日法律第128号)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律 (平成11年8月13日法律第128号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(35)	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(35)	原子力発電所安全保護系の設計規程 (JEA4604-2009)	原子力発電所安全保護系の設計規程 (JEA4604-2009)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(35)	安全機能を有する計測制御装置の設計指針 (JEA4611-2009)	安全機能を有する計測制御装置の設計指針 (JEA4611-2009)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	36	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	36	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	36	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(36)	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(36)	発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の連んだ燃料の取扱について (平成10年4月13日原子力安全委員会了承)	発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の連んだ燃料の取扱について (平成10年4月13日原子力安全委員会了承)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(36)	発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について (昭和56年1月19日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について (昭和56年1月19日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	37	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	37	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	37	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	38	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について(内規) (平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定)	原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について(内規) (平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成13年3月21日通商産業省令第187号)	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成13年3月21日通商産業省令第187号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	-	鉱山保安法(昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則(平成16年9月27日経済産業省令第96号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	-	労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) 酸素欠乏症等防止規則(昭和47年9月30日労働省令第42号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	-	労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) 事務所衛生基準規則(昭和47年9月30日労働省令第43号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (平成51年9月28日原子力委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和51年9月28日原子力委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	38	「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」 (原子力安全委員会了承 平成元年3月27日)	「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」 (原子力安全委員会了承 平成元年3月27日)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文中の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
個別	38	発電用軽水型原子炉施設の安全性評価に関する審査指針 (平成28年8月30日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設の安全性評価に関する審査指針 (平成28年8月30日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	38	発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針 (昭和57年1月28日原子力安全委員会決定)	発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針 (昭和57年1月28日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	38	-	原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程 (JEA4622-2009 平成21年6月23日制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	38	-	Compilation of Fission Product Yields (NEDO-12154-1, M. E. Meek and B. F. Rider, Vallecitos Nuclear Center, 1974)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	38	-	空気調和・衛生工学便覧 第14版 (平成22年2月)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	38	-	ICRP Publication 71, "Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides - Part 4 Inhalation Dose Coefficients", 1995	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	38	-	空気調和・衛生工学規格 SHASE-S 116-2003(2004)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	39	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	39	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	39	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	39	発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する指針 (昭和50年5月13日原子力委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する指針 (昭和50年5月13日原子力委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	40	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	40	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	40	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	41	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-
共通	41	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	41	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-
個別	42	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	42	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	42	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	42	発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について (平成元年3月27日原子力安全委員会了承)	発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について (平成元年3月27日原子力安全委員会了承)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	42	原子力発電所放射線遮へい設計規程 (JEA4615-2008) (平成15年5月23日制定)	原子力発電所放射線遮へい設計規程 (JEA4615-2008) (平成15年5月23日制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	42	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成13年3月21日通商産業省告示187号)	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成13年3月21日通商産業省告示187号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	42	原子力発電所放射線遮へい設計指針 (JEA4615-2003 平成15年5月23日制定)	原子力発電所放射線遮へい設計指針 (JEA4615-2003 平成15年5月23日制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	43	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	43	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	43	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	44	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	44	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	44	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(44)	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成28年8月30日原子力安全委員会決定)	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成28年8月30日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(44)	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(44)	原子力格納容器の漏えい率試験規程 (JEA4203-2008)	原子力格納容器の漏えい率試験規程 (JEA4203-2008)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	44	発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	44	発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
個別	44	原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定 (J E A C 4502-2004)	原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定 (J E A C 4502-2004)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	44	J S M E S N C 1 - 2 0 0 6 / 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格	J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 / 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	44	-	Evaluation of Post-Accident Chemical Effect in Containment Sump Fluids to Support GSI-191 : Westinghouse WCAP-16530-N	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	45	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	45	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	45	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	電気学会「JEC 181-1971 交流遮断器」	電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	-	社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算出方法」 (SBA S 0601-2001)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(45)	電気学会「JEC 114-1964 同期機」	電気学会「JEC 114-1964 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	-	電気学会「JEC 2200-2014 変圧器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	電気学会「JEC 168-1966 変圧器」	電気学会「JEC 168-1966 変圧器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」	電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(45)	-	電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	46	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
個別	46	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	46	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	(46)	-	鉱山保安法 (昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則 (平成16年9月27日経済産業省令第96号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(46)	-	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 酸素欠乏症等防止規則 (昭和47年9月30日労働省令第42号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(46)	-	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 事務所衛生基準規則 (昭和47年9月30日労働省令第43号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(46)	-	原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程 (J E A C 4622-2009 平成21年6月23日制定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(46)	-	安全機能を有する計測制御装置の設計指針 (J E A G 4611-2009)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(46)	-	原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について (内規) (平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(46)	-	発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針 (昭和57年1月28日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	47	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別	47	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	47	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	48	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	○	-	-	-	-
共通	48	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	○	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	48	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-
共通	(48)	原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令 (平成24年9月14日経済産業省令第70号)	原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令 (平成24年9月14日経済産業省令第70号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	(48)	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令 (平成26年11月5日通商産業省令第55号)	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令 (平成26年11月5日通商産業省令第55号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	-	①	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	(48)	発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号)	発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	-	①	-	-	-	-
共通	(48)	-	原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306199号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(48)	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	(48)	JISME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	JISME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	(48)	-	消防法(昭和23年7月24日法律第186号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
共通	(48)	JIS B 8501-2013 鋼製石油貯蔵槽の構造	JIS B 8501-2013 鋼製石油貯蔵槽の構造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	(48)	JIS B 8265-2010 圧力容器の構造	JIS B 8265-2010 圧力容器の構造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
共通	(48)	JIS B 8201-2005 陸用鋼製ボイラー構造	JIS B 8201-2005 陸用鋼製ボイラー構造	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	①	-	-	
共通	(48)	電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	
共通	(48)	電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(48)	電気学会「JEC 181-1971 交流遮断器」	電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	
共通	(48)	電気学会「JEC 114-1964 同期機」	電気学会「JEC 114-1964 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	
共通	(48)	電気学会「JEC 168-1966 変圧器」	電気学会「JEC 168-1966 変圧器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
共通	(48)	電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」	電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	「原子力発電工物に係る電気設備に関する技術基準の解釈」に包絡されるため
共通	(48)	-	電気学会「JEC 2200-2014 変圧器」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
共通	(48)	-	電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
共通	49	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	
共通	49	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	49	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第5号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	49	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306193号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	50	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	
共通	50	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	(50)	-	建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	①	-	①	
共通	(50)	-	建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	①	-	①	
共通	(50)	-	防波堤の耐津波設計ガイドライン(国土交通省港湾局 平成27年12月 一部改訂)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示(昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
共通	(50)	-	耐震設計に係る工認審査ガイド(原子力規制委員会2013年6月)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	ガイドは枠外に記載するため
共通	(50)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編(JEAG4601・補-1984)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	
共通	(50)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	
共通	(50)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991 追補版)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	
共通	(50)	-	日本電気協会 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAG4616-2009)	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	
共通	(50)	-	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(50)	-	日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(50)	-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 許容応力度設計法-	-	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	
共通	(50)	-	日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(50)	-	日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	-	○	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(50)	-	日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程 許容応力度設計法-	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(50)	-	日本建築学会 2001年 鉄筋鉄骨コンクリート構造計算規程・同解説 -許容応力度設計法と保水平耐力-	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	
共通	(50)	-	日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有力と変形性能	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	
共通	(50)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(50)	-	日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	○	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	
共通	(50)	-	2015年 建築物の構造関係技術基準解説書(国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所)	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	-	○	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	○	
共通	(50)	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(耐震性能照査編)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	
共通	(50)	-	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	○	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書(耐震設計編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書(I共通編・II鋼橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(I共通編・II鋼橋編)・同解説	-	○	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
共通	(50)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説	-	○	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○
共通	(50)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	日本道路協会 平成4年 杭基礎設計便覧	-	○	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	JSM E S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共通	(50)	-	JSM E S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616-2009)	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-
共通	(50)	-	JIS B 8265(2017) 圧力容器の構造 一般事項	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	JIS G 3302溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	JIS G 3131熱間圧延軟鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	JIS B 1186(1995) 摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	JIS G 3101(2004)一般構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	JIS G 3192(2014) 熱間圧延形鋼の形状、寸法、質量及びその許容差	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	JIS B 0205-4(2001) 一般用メートルねじ第4部:基準寸法(ISO 724(1998)(JFRI/JSA(平成13年12月20日制定))日本興業標準調査会	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	Stresses in Large Horizontal Cylindrical Pressure Vessels on Two Saddle Supports, Welding Research Supplement, Sep. 1951.	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	Bijlaard, P.P.: Stresses from Radial Loads and External Moments in Cylindrical Pressure Vessels, The Welding Journal, 34(12), Research Supplement, 1955.	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(平成20年2月27日付け平成20・02・12原院第5号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	BWR, MARK-II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	NEDO-32721, "Application Methodology for the General Electric Stacked Disk ECCS Suction Strainer" Licensing Topical Report, General Electric, March 2003.	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	ASME B&PV CODE, Section III, Division I, Appendices, Article A-8000, "Stresses in Perforated Flat Plates," 1989 Edition, No Addenda.	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(50)	-	WARREN C. YOUNG "ROARK" S FORMULAS for Stress and Strain" 7th Edition	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(50)	-	機械工学便覧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	R. J. ROAK "FORMULAS FOR STRESS AND STRAIN" 4TH EDITION	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	鋼構造設計規準 SI単位版(2002年日本建築学会)	-	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	S. P. Timoshenko: Strength of Materials Part. I, D Van Nostrand Co. Inc. (1995)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	Local Stresses in Spherical and Cylindrical Shells due to External Loadings (March 1979 Revision of WRC Bulletin 107/August 1965)	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	Journal of Engineering for Industry, 「Effective Elastic Constants for Thick Perforated Plates with Square and Triangular Penetration Patterns」 (T. SLOTT, W. J. O' DONNELL)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査機器耐力その2 (BWR制御棒挿入性)に係る報告書(平成18年9月) 独立行政法人原子力安全基盤機構	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	沸騰水型軽水炉主蒸気発生安全弁作動時の圧力抑制室内の動荷重の測定 塚田浩司, 山口宏克, 森田照道	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	7590-01 U. S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION NUREG-808	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	機械工学便覧 改訂第5版(日本機械学会編 1968年)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	BWRプラントへのプレート式熱交換器適用化に関する研究, 火力原子力発電, 第576号, Vol155, No.9, 2004年	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	チモシェンコ・ヴォアノフスキー・クリューガー共著, 板とシェル理論<上> (長谷川 節訳), プレイン図書出版, 1994年5月	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	Warren C. Young, Richard G. Budynas: Roark's Formulas for Stress and Strain, 7th Edition, 2002, McGraw-Hill, pp. 194-196	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	JIS G 4317-2013 熱間成型ステンレス鋼板鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(50)	-	JIS G 4051-2012 機械構造用炭素鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	51	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	
共通	51	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	「2. 記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	(51)	-	建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEA4601・補-1984)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1987)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1991 追補版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (JEA4616-2009)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木建造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	土木学会 2016年 トンネル標準示方書(共通編)・同解説/(開削工法編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	土木学会 1986年 構造力学公式集	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(51)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(51)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本道路協会 平成29年11月 道路橋示方書 (II 鋼橋・鋼部材編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書 (III コンクリート橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書 (V 耐震設計編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本道路協会 平成22年3月 道路土工カルパート工指針 (平成21年度版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	名古屋高速道路公社 平成15年10月 鋼構造物設計基準 (II 鋼製橋脚編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	耐震津波設計に係る工認評価に関する審査ガイド (原子力規制委員会 平成25年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	ガイドは枠外に記載するため
共通	(51)	-	沿岸技術研究センター、寒地港湾技術研究センター 2014年3月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準 (案) (基準解説編・マニュアル編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編一付解説一	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料 (案)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	JIS G 3106-2008 溶接構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 3193-2008 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4304-1998 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4304-1999 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4304-2012 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 3140-2011 橋梁用高降伏点鋼板	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	機械工学便覧 改訂第5版 (日本機械学会編 1968年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(51)	-	機械工学便覧 (1986年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(51)	-	JIS G 3101-2015 一般構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4503-2012 機械構造用 合金鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4303:2012 ステンレス鋼棒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4317:2013 熱間成形ステンレス鋼板鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	(51)	-	JIS G 4051:2005 機械構造用炭素鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	JISMEに包含するJISのため
共通	52	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○	○	
共通	52	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○	○	12. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	52	-	実用発電用原子炉及びその附属設備の火災防護に係る審査基準 (平成25年6月19日原規技発第1306195号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○	○	
共通	(52)	-	建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	建築基準法施行令 (昭和25年11月16日政令第338号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	高圧ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	高圧ガス保安法施行令 (平成9年2月19日政令第20号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(52)	-	消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	危険物の規制に関する政令(昭和34年9月26日政令第306号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	原子力発電工物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令(平成24年9月14日経済産業省令第70号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	②. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	(52)	-	電気設備に関する技術基準を定める省令(平成24年9月14日経済産業省令第68号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	②. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	(52)	-	平成12年建設省告示第1400号(平成16年9月29日国土交通省告示第1178号による改定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令(平成26年11月5日通商産業省令第55号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	発電用火力設備の技術基準の解釈(平成25年5月17日20130507商局第2号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	原子力発電所の内部火災影響評価ガイド(平成25年10月24日原規技発第1310241号原子力規制委員会)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	ガイドは枠外に記載するため
共通	(52)	-	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(平成26年2月28日原子力規制委員会規則第1号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	②. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	(52)	-	実用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈(平成26年7月9日原規技発第1407092号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	②. 記載すべき適用基準及び規格の考え方による整理
共通	(52)	-	発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針(平成19年12月27日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備(避雷針)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	
共通	(52)	-	JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	
共通	(52)	-	JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	原子力発電所の火災防護規程(JEAC4626-2010)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○	○	
共通	(52)	-	原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○	○	
共通	(52)	-	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力幅(JEAG4601・補-1984)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991 追補版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	JISME S NCI-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	UL 1581(Fourth Edition)1080 VW-1垂直燃焼試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	日本空気清浄協会 空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針(JACA No. 11A-2003)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	電池工業会 蓄電池室に関する設計指針(SBA G 0603-2001)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	工場電気設備防塵委員会 工場電気設備防塵指針(ガス蒸気防塵2006)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(52)	-	BWR配管における混合ガス(水素・酸素)蓄積防止に関するガイドライン(平成17年10月社団法人火力原子力発電技術協会)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	中部電力株式会社浜岡原子力発電所1号機の世熱除去系配管破断に関する再発防止対策について(平成14年5月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	ハロゲン化物消火設備・機器の使用抑制等について(通知)(消防令第88号,消防予第161号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	国土交通省住宅局建築指導課「2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	海外既定のNFPAハンドブック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	ISO834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	NUREG-1824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	日本建築総合試験所,耐火性能試験・評価業務方法書8A-103-01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	【参考】とした基準及び規格のため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(52)	-	JIS C 3605 600V ポリエチレンケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	JIS K 5600-6-2 塗料一般試験方法-第6部:塗膜の化学的性質-第2節:耐液体性(水浸せき法)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	JIS K 5600-6-1 塗料一般試験方法-第6部:塗膜の化学的性質-第1節:耐液体性(一般的方法)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	電気学会技術報告Ⅱ部第139号(原子力発電所電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐燃焼試験方法に関する推奨(案))	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	JIS K 6833-1 接着剤一般試験方法-第1部:基本特性の求め方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	JIS R 3414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	JIS C 2320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(52)	-	JIS K 5600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	54	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	○	○	-
共通	54	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	○	○	-
共通	54	-	発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド(平成25年6月19日原規技発第130619号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ガイドは枠外に記載するため
共通	(54)	-	非常用心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(54)	-	建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	原子力発電所放射線遮へい設計規程(JEAC4615-2008平成15年5月23日制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	原子力発電所放射線遮へい設計規程(JEAC4615-2003平成15年5月23日制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	土木学会 2016年 トンネル標準示方書(共通編)・同解説/(開削工法編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	土木学会 1986年 構造力学公式集	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	土木学会 2006年 トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保管場所・アクセスルートにて使用(対象施設なし)
共通	(54)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書(I共通編・II鋼橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(I共通編・II鋼橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成29年11月 道路橋示方書(II鋼橋・鋼部材編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(IIIコンクリート橋編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	日本道路協会 平成22年3月 道路土工カルパート工指針(平成21年度版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-
共通	(54)	-	名古屋高速道路公社 平成15年10月 鋼構造物設計基準(II鋼製橋脚編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(54)	-	日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(54)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEA4601・補-1984)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	-	○	
共通	(54)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1987)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	-	○	
共通	(54)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1991追加補版)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	-	○	
共通	(54)	-	乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (JEA4616-2009)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(54)	-	JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	○	-	○	
共通	(54)	-	沿岸技術研究センター、寒地港湾技術研究センター 2014年3月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編-付解説-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料(案)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 3140-2011 橋梁用高降伏点鋼板	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 3106-2008 溶接構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 3193-2008 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4304-1998 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4304-1999 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4304-2012 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	石油コンビナートの防災アセスメント指針 (平成25年3月消防庁特殊災害室)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保管場所・アクセスルートにて使用(対象施設なし)
共通	(54)	-	JEAC4605-2004 原子力発電所工学的安全施設及びその関連施設の範囲を定める規程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	電気学会 電気規格調査会標準規格「誘導機」(JEC-37-1979, JEC-2137-2000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	電気学会 電気規格調査会標準規格「変圧器」(JEC-2200-1995)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	電子情報技術産業協会JEITA 高温高湿バイアス試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JEAC4623 (2008) 原子力発電所の安全系電気・計装品の耐環境性能の検証に関する指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	IEEE323 (1974) Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS C0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JEAC4605-2004 原子力発電所工学的安全施設及びその関連施設の範囲を定める規程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	電気学会 電気規格調査会標準規格「誘導機」(JEC-37-1979, JEC-2137-2000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	電気学会 電気規格調査会標準規格「変圧器」(JEC-2200-1995)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	電子情報技術産業協会JEITA 高温高湿バイアス試験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JEAC4623 (2008) 原子力発電所の安全系電気・計装品の耐環境性能の検証に関する指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	IEEE323 (1983) Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS C0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	機械工学便覧 改訂第5版(日本機械学会編 1968年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	機械工学便覧(1986年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 3101-2015 一般構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(54)	-	JIS G 4503:2012 機械構造用 合金鋼板材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4303:2012 ステンレス鋼棒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4317:2013 熱間成形ステンレス鋼板鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(54)	-	JIS G 4051:2005 機械構造用炭素鋼板材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	55	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
共通	55	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	(55)	-	高压ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則 (通商産業省令第50号昭和41年5月25日)	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	高压ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号) 一般高压ガス保安規則 (通商産業省令第53号昭和41年5月25日)	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号)	-	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○	
共通	(55)	-	消防法施行令 (昭和36年3月25日政令第37号)	-	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	
共通	(55)	-	消防法施行規則 (昭和36年4月1日自治省令第6号)	-	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	
共通	(55)	-	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号) 消防用ホースの技術上の規格を定める省令 (昭和43年自治省令第27号)	-	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号) 消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用軟管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令 (平成25年3月27日経務省令第23号)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	消防法 (昭和23年7月24日法律第186号) 動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令 (昭和61年10月15日自治省令第24号)	-	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	危険物の規制に関する政令 (昭和34年9月26日政令第306号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
共通	(55)	-	動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	昭和45年通商産業省令第81号「電気工作物の溶接に関する技術基準を定める省令」	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について (内規) (平成20・02・12 原院第5号 平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) 【改正前を使用】	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	
共通	(55)	-	ASME B16.5-2009 Pipe Flanges and Flanged Fittings	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 8243-1977 圧力容器の構造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 8265-2003 圧力容器の構造 一般事項	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS G 3302 (2012) 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS G 3101 (2010) 一般構造用圧延鋼材	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS G 3131熱間圧延軟鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS G 3302溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	原子力発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007)	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	JMSE S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格	-	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	
共通	(55)	-	JMSE S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	
共通	(55)	-	ASME BOILER & PressureVesseI Code VIII Div. 2 (2010 Edition with Addenda 2011)	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	日本機械学会 機械工学便覧	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	日本建築あと施工アンカー協会 あと施工アンカー設計指針 (案)・同解説 (2005)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊急所	備考
共通	(55)	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	7590-01 U.S.NUCLEAR REGULATORY COMMISSION NUREG-808	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	NEDO-32721, "Application Methodology for the General Electric Stacked Disk ECCS Suction Strainer" Licensing Topical Report, General Electric, March 2003.	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	ASME B&PV CODE, Section III, Division 1, Appendices, Article A-8000, "Stresses in Perforated Flat Plates," 1989 Edition, No Addenda.	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	(55)	-	沸騰水型軽水炉主蒸気速し安全弁作動時の圧力抑制室内の動荷重の測定 塚田浩司, 山口宏克, 森田照道	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	材料力学 上巻 鶴戸英善, 川田雄一, 倉西正嗣 共著 東京裳華房発行	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	WARREN C. YOUNG "ROARK" S FORMULAS for Stress and Strain" 8th Edition	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	R. J. ROAK "FORMULAS FOR STRESS AND STRAIN" 4TH EDITION	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	R. J. ROAK "FORMULAS FOR STRESS AND STRAIN" 4TH EDITION	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 8201 (2005) 陸用鋼製ボイラー構造	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 8246 (2004) 高圧ガス容器用弁	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 2238 (1996) 鋼製管フランジ通則	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	JSMIに包含するJISのため
共通	(55)	-	JIS B 2301 (2001) わじ込み式可鍛鉄製管継手	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 2302 (1998) わじ込み式鋼製管継手	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS B 2303 (1995) わじ込み式排水管継手	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS K 6332 「空気用ゴムホース (エアホース)」	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS K 6330 「ゴム及びプラスチックホース試験方法	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS K 6349 「液圧用の鋼線又は繊維補強ゴムホース」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	JIS K 6343 「送油用ゴムホース」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	機械工学便覧	○	-	○	-	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	可鍛形発電設備技術基準 (NEGA C 331 : 2005)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	日本電機工業会規格 JEM-1354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	BWRプラントへのプレート式熱交換器適用化に関する研究, 火力原子力発電, 第576号, Vol.55, No.9, 2004年	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	NUREG/CR-5950	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	NUREG/1465	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	Reg. Guide. 1.183	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	NUREG/CR-5564	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	化学便覧改訂3版基礎編II	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	Pal M. Sipos, Glenn Hefter, and Peter M. May, Viscosities and Densities of Highly Concentrated Aqueous MOH Solutions (M ⁺) Na ⁺ , K ⁺ , Li ⁺ , Cs ⁺ , (CH ₃) ₄ N ⁺ at 25.0°C, J.Chem. Eng. Data, 45 613-617 (2000)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	Grinnell Jones and Holmes K. Fornwalt, The Viscosity of Aqueous Solutions of Electrolytes as a Function of the Concentration. III. Cesium Iodide and Potassium Permanganate, J. Am. Chem. Soc., 58 (4), 619-625 (1936)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	Joseph Kestin, H. Ezzat Khalifa and Robert J. Correia, Tables of the Dynamic and Kinematic Range 0.1-35MPa, J. Phys. Chem. Ref. Data, Vol. 10, No. 1 (1981)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	日本機械学会 蒸気表<1999>	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	建築工事標準仕様書JASS 5N同解説 (原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事, 日本建築学会)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	ICRP Publication 71	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
共通	(55)	-	Reg. Guide. 1.195	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
共通	(55)	-	Standard Review Plan 6.5.2	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(55)	-	Standard Review Plan 6.5.5	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(55)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEA4601・補-1984)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(55)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1987)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(55)	-	日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA4601-1991 追補版)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(55)	-	日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-		
共通	(55)	-	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	(55)	-	(財)原子力発電技術機構「重要構造物安全評価(原子炉買うk脳容器信頼性実証事業)に関する総括報告書」	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため	
共通	(55)	-	原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEA4203)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
共通	56	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-		
共通	56	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	57	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-		
共通	57	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	57	-	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示第501号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
共通	57	-	発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和55年通商産業省告示第501号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
共通	57	-	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-		
共通	58	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-		
共通	58	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
共通	58	-	JISME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-		
共通	58	-	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
個別	59	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別	59	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	(59)	-	原子力発電所安全保護系の設計規程 (J E A C 4604-2009)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別	60	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別	60	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	61	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-		
個別	61	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	(61)	-	原子力発電所安全保護系の設計規程 (J E A C 4604-2009)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別	62	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-		
個別	62	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	63	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	○	-		
個別	63	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	63	-	JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別	63	-	JIS G 4304 (1999)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別	63	-	JIS G 4303 (1998)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-		

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
個別	63	-	NUREG-1465	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	地中温度等に関する資料（農業気象資料第3号，1982）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	NUREG/CR-5950	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	Regulatory Guide, I. 183	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	Regulatory Guide, I. 195	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	Standard Review Plan 6.5.2	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	Standard Review Plan 6.5.5	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	建築工事標準仕様書JASS 5N同解説（原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事，日本建築学会）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	ICRP Publication 71	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	日本原子力技術協会 BWR配管における混合ガス（水素・酸素）蓄積防止に関するガイドライン（第3版）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	63	-	Gmelins Handbuch der anorganischer Chemie, Natrium, 8 Auflage, Verlag Chemie, Berlin 1928	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	64	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月原規技発第1306194号）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	
個別	64	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	65	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	-	-	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	-	
個別	65	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号）	-	-	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(65)	-	JIS G 4304 (1999) 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEIに包含するJISのため
個別	(65)	-	JIS G 4303 (1998) 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEIに包含するJISのため
個別	(65)	-	NUREG-1465	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	地中温度等に関する資料（農業気象資料第3号，1982）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	NUREG/CR-5950	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	Regulatory Guide, I. 183	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	Regulatory Guide, I. 195	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	Standard Review Plan 6.5.2	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	Standard Review Plan 6.5.5	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	建築工事標準仕様書JASS 5N同解説（原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事，日本建築学会）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	ICRP Publication 71	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	日本原子力技術協会 BWR配管における混合ガス（水素・酸素）蓄積防止に関するガイドライン（第3版）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(65)	-	Gmelins Handbuch der anorganischer Chemie, Natrium, 8 Auflage, Verlag Chemie, Berlin 1928	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	66	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	
個別	66	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号）	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	67	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	-	-	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
個別	67	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号）	-	-	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(67)	-	高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(67)	-	JIS G 4304 (1999) 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEIに包含するJISのため
個別	(67)	-	JIS G 4303 (1998) ステンレス鋼棒	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	JISMEIに包含するJISのため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
個別	(67)	-	NUREG-1465	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	地中温度等に関する資料(農業気象資料第3号, 1982)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	NUREG/CR-5950	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Regulatory Guide, I. 183	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Regulatory Guide, I. 195	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Standard Review Plan 6.5.2	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Standard Review Plan 6.5.5	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	建築工事標準仕様書JASS 5N同解説(原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事, 日本建築学会)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	ICRP Publication 71	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	日本原子力技術協会 BWR配管における混合ガス(水素・酸素)蓄積防止に関するガイドライン(第3版)	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Gmelins Handbuch der anorganischer Chemie, Natrium, 8 Auflage, Verlag Chemie, Berlin 1928	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	68	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	68	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(67)	-	JIS G 4304 (1999)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Experimentelle Untersuchungen zum Verhalten des von NIS entwickelten Katalysator-Modellmoduls im 1:1 Masstab bei verschiedenen Systemzuständen im Model-Containment, Battelle-Europe (1991)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Generic tests of Passive autocatalytic Recombiners(PARs) for combustible Gas Control in Nuclear Power Plants Vol.1 Program Description, EPRI (1997)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Generic tests of Passive autocatalytic Recombiners(PARs) for combustible Gas Control in Nuclear Power Plants Vol.2 Test Data for NIS PARs, EPRI (1997)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Depletion Rate of NIS PAR Module, NIS (1999)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	Thomas K. Blanchat, Asimios C. Malliakos, "TESTING A PASSIVE AUTOCATALYTIC RECOMBINER IN THE SURTESY FACILITY", Nuclear Technology Vol.129 March 2000	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	K. Fischer, "Qualification of a Passive Catalytic Module for Hydrogen Mitigation", Nuclear Technology vol.112, (1995)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	(67)	-	OECD-NEA THAI Project Quick Look Report Hydrogen Recombiner Tests HR-14 to HR-16 October 2009	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準及び規格のため
個別	69	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	
個別	69	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(69)	-	軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	70	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	
個別	70	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	71	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	
個別	71	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	72	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
個別	72	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
個別	(72)	-	電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	電池工業会「据付蓄電池の容量算出方法」(SBA S 0601-2014)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	電気学会「JEC 114-1964 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	電気学会「JEC 2130-2000 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考	
個別	(72)	-	電気学会「JEC 2130-2016 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	日本電機工業会「JEM 1354-2003 エンジン駆動陸用同期発電機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	日本電機工業会「JEM 1354-2014 エンジン駆動陸用同期発電機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(72)	-	電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	73	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	73	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
個別	73	-	発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針 (昭和56年7月23日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	74	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	74	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理	
	(74)	-	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月16日平成17-12-15 原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(74)	-	鉱山保安法 (昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則 (平成16年9月27日経済産業省令第94号, 最終改正平成26年6月24日経済産業省令第32号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
個別	(74)	-	鉱山保安法 (昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則 (平成16年9月27日経済産業省令第96号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 酸素欠乏症等防止規則 (昭和47年9月30日労働省令第42号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 事務所衛生基準規則 (昭和47年9月30日労働省令第43号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド (平成25年6月19日原規技発第13061918号原子力規制委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	ガイドは枠外に記載するため
個別	(74)	-	発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和51年9月28日原子力委員会決定, 平成13年3月29日一部改訂)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成2年8月30日原子力安全委員会決定, 平成13年3月29日一部改訂)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針 (昭和57年1月28日原子力安全委員会決定, 平成13年3月29日一部改訂)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(74)	-	原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について (内規) (平成21・07・27 原院第1号 平成21年8月12日)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	原子力発電所中央制御室運転員の事故時の被ばくに関する規程 (J E A C 4622-2009 平成21年6月23日制定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(74)	-	「放射線施設のしゅへい計算 実務マニュアル 2015」のデータ集「放射線施設の遮蔽計算実務 (放射線)データ集 2015」 (公益財団法人原子力安全技術センター)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	Compilation of Fission Product Yields (NEDO-12154-1, M. E. Meek and B. F. Rider, Vallecitos Nuclear Center, 1974)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	空気調和・衛生工学便覧 第14版 (平成22年2月)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	空気調和・衛生工学会規格 SHASE-S 116-2003(2004)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	沸騰水型原子力発電所 事故時の被ばく評価手法について HLR-021訂9 株式会社日立製作所, 平成16年1月	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	ICRP Publication 71, "Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides - Part 4 Inhalation Dose Coefficients", 1995	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	ICRP Publication 72, "Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides - Part 5 Compilation of Ingestion and Inhalation Dose Coefficients", 1996	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	JENDL-3.2に基づくORIGEN2用ライブラリ: ORLIBJ32 (JAERI-Data/Code 99-003 (1999年2月))	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	JENDL-3.2に基づくORIGEN2用ライブラリ: 軽水炉MOX燃料用ORIGEN2ライブラリ (JAERI-Data/Code 2000-036 (2000年11月))	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	BNWL-1244, "Removal of Iodine and Particles from Containment Atmospheres by Sprays - Containment Systems Experiment Interim Report", February 1970	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	L. Soffer, et al., "Accident Source Terms for Light-Water Nuclear Power Plants", NUREG-1465, February 1995	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	NUPEC 平成9年度 NUREG-1465のソースタームを用いた放射性物質放出量の評価に関する報告書 (平成10年3月)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	NRPB-R322-Atmospheric Dispersion Modelling Liaison Committee Annual Report, 1998-99	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	米国 NUREG/CR-4551 Vol.2 "Evaluation of Severe Accident Risks:Quantification of Major Input Parameters", February 1994	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
個別	(74)	-	R. G. I. 195 "Methods and Assumptions for Evaluating Radiological Consequences of Design Basis Accidents at Ligh Water Nuclear Power Reactors"	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	Standard Review Plan 6.5.2. "Containment Spray as a Fission Product Cleanup System", March 2007	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	R. K. HILLIARD, A. K. POSTMA, J. D. McCORMACK and L. F. COLEMAN, "Removal of iodine and particles by sprays in the containment systems experiment", Nuclear Technology, Vol. 10, p. 499-519, April 1971	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	NUREG-0800 Standard Review Plan 6.5.5. "Pressure Suppression Pool as a Fission Product Cleanup System", Rev. 1, 3/2007.	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	JAEA-Technology 2011-026 「汚染土壌の除染領域と線量低減効果の検討」	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	2007年制定 コンクリート標準示方書 構造性能照査編, 土木学会	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	K. Shibata, et al., "Japanese Evaluated Nuclear Data Library Version 3 Revision-3: JENDL-3.3", J. Nucl. Sci. Technol., 39, 1125 (2002)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	K. Kosako, N. Yamano, T. Fukahori, K. Shibata and A. Hasegawa, "The Libraries FSXLIB and MATXSLIB based on JENDL-3.3", JAERI-Data/Code 2003-011 (2003)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	日本原子力学会 「(社)日本原子力学会標準 発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための風洞実験実施基準」(2003年6月)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	高本, 稲本, 中原, 山崎, 化合物の辞典, 朝倉書店, 1997年11月20日	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	BNWL-1457, "Natural Transport Effects on Fission Product Behavior in the Containment Systems Experiment", December 1970	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	P. C. Owczarski and W. K. Winegarder, "Capture of Iodine in Suppression Pools", 19th DOE/NRC Nuclear Air Cleaning Conference	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	"State-of-the-art review on fission products aerosol pool scrubbing under severe accident conditions", 1995	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	TM1-2号機の調査研究成果(渡会慎祐, 井上康, 岡田藤夫 日本原子力学会誌 Vol. 32, No. 4 (1990))	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	化学形に着目した破損燃料からの核分裂生成物及びアクチニドの放出挙動評価のための研究 (JAEA-Review 2013-034, 2013 年12 月)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	NUREG/CR-5732 "Iodine Chemical Forms in LWR Severe Accidents"	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	「電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令の施行等について」(基発0412 第1号 都道府県労働局長あて厚生労働省労働基準局長通知)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	電離放射線障害防止規則(最終改正:平成25 年7 月8 日)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	W. G. N. Slinn : Environmental Effects, Parameterizations for Resuspension and for Wet and Dry Deposition of Particles and Gases for Use in Radiation Dose, Calculations, Nuclear Safety Vol. 19 No. 2, 1978	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	J. H. Wilson and P. C. Arwood, Summary of Pretest Aerosol Code Calculations for LWR Aerosol Containment Experiments (LACE) LA2, ORNL A. L. Wright, J. H. Wilson and P. C. Arwood, PRETEST AEROSOL CODE COMPARISONS	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	D. A. Powers and J. L. Sprung, NUREG/CR-5901, A Simplified Model of Aerosol Scrubbing by a Water Pool Overlying Core Debris Interacting With Concrete	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	STATE-OF-THE-ART REPORT ON NUCLEAR AEROSOLS, NEA/CSNI/R (2009)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	日本原子力学会標準 原子力発電所の確率論的安全評価に関する実施基準(レベル3PSA 編): 2008(社団法人 日本原子力学会)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(74)	-	H. Hirayama, Y. Harima, et al., "Data Library of Line-and Conical-Beam Response Functions And Four-Parameter Empirical Formula in Approximating Response Functions for Gamma-ray Skyshine Dose Analyses", High Energy	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補足説明資料に記載の規格基準等 ・「参考」とした基準, 規格等のため
個別	75	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	75	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(75)	-	原子力災害特別措置法(平成11年12月17日法律第156号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(75)	-	発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針(昭和56年7月23日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(75)	-	JIS Z 4329-2004 放射性体表面汚染サーベータ	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(75)	-	JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベータ	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	76	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	○	
個別	76	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(76)	-	鉱山保安法(昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則(平成16年9月27日経済産業省令第96号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	(76)	-	労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) 酸素欠乏症等防止規則(昭和47年9月30日労働省令第42号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
個別	(76)	-	労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) 事務所衛生基準規則(昭和47年9月30日労働省令第43号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の()は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考		
個別	(76)	-	高压ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
個別	(76)	-	高压ガス保安法施行令 (平成9年2月19日政令第20号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	一般高压ガス保安規則 (昭和41年通商産業省令第53号)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306193号)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
個別	(76)	-	実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド (平成25年6月19日原規技発第13061918号原子力規制委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	ガイドは枠外に記載するため
個別	(76)	-	発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和51年9月28日原子力委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針 (平成2年8月30日決定 平成13年3月29日一部改訂)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針 (昭和57年1月28日原子力安全委員会決定)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程 (JEC4622-2009 平成21年6月23日制定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について (原子力安全委員会了承, 平成元年3月27日) 一部改訂 平成13年3月29日)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
個別	(76)	-	沸騰水型原子力発電所 事故時の被ばく評価手法について HLR-021訂9 株式会社日立製作所, 平成16年1月	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	「放射線施設のしゃへい計算 実務マニュアル 2015」のデータ集「放射線施設の遮蔽計算実務 (放射線) データ集 2015」 (公益財団法人原子力安全技術センター)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	ICRP Publication 71, "Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides - Part 4 Inhalation Dose Coefficients", 1995	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	ICRP Publication 72, "Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides - Part 5 Compilation of Ingestion and Inhalation Dose Coefficients", 1996	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	JENDL-3.2iに基づくORIGEN2用ライブラリ: ORLIBJ32 (JAERI-Data/Code 99-003 (1999年2月))	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	JENDL-3.2iに基づくORIGEN2用ライブラリ: 軽水炉MOX燃料用ORIGEN2用ライブラリ (JAERI-Data/Code 2000-036 (2000年11月))	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	L. Soffer, et al., "Accident Source Terms for Light-Water Nuclear Power Plants", NUREG-1465, February 1995	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	NUPEC 平成9年度 NUREG-1465のソースタームを用いた放射性物質放出量の評価に関する報告書 (平成10年3月)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	NRPB-R322-Atmospheric Dispersion Modelling Liaison Committee Annual Report, 1998-99	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	米国 NUREG/CR-4551 Vol.2 "Evaluation of Severe Accident Risks: Quantification of Major Input Parameters", February 1994	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	R. G. I. 195 "Methods and Assumptions for Evaluating Radiological Consequences of Design Basis Accidents at Light Water Nuclear Power Reactors"	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	JAEA-Technology 2011-026 「汚染土壌の除染領域と線量低減効果の検討」	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	JIS A 4702 (2015) ドアセット	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	空気調和・衛生工学会 空気調和・衛生工学便覧	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	JIS B 8330 (2000) 送風機の試験及び検査方法	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	JIS Z 4812 (1995) 放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	(76)	-	土木学会 2007年 コンクリート標準示方書 構造型能照査編	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「参考」とした基準, 規格等のため
個別	77	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別	77	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	78	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	78	-	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則 (平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	78	-	原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令 (平成24年9月14日経済産業省令第70号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	78	-	発電用火力設備の技術基準を定める省令 (平成26年11月5日経済産業省令第55号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「2.記載すべき適用基準及び適用規格の考え方」による整理
共通	78	-	発電用火力設備に関する技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
共通	78	-	原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306199号)	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

適用基準及び適用規格 一覧表

※ 条文の（ ）は、「技術基準規則及びその解釈」等に記載されていない基準及び規格
 ※ 【変更前】【変更後】の黄色ハッチングは、工認補正申請書に記載する基準及び規格
 ※ 各施設区分の黄色ハッチングは、今回の補正申請にて使用した基準及び規格
 ※ 各施設区分の桃色ハッチングは、今回の補正申請にて使用していない基準及び規格
 ※ 各施設区分欄の①は、【変更前】が「-」の基準及び規格

分類	条文	変更前	変更後	本体	核燃	原冷	タービン	計測	放塵	放管	格納	非常用	常用	ボイラー	火災	浸水	補機	取水	緊対所	備考
共通	(78)	-	電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(78)	-	電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(78)	-	電気学会「JEC 114-1964 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(78)	-	電気学会「JEC 2130-2000 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(78)	-	電気学会「JEC 2130-2016 同期機」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
共通	(78)	-	電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

比較表

原子炉本体

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="192 512 715 541">変更前</th> <th data-bbox="715 512 1231 541">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="192 541 715 604"> <p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td data-bbox="715 541 1231 604"> <p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 604 715 1079"> <p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・JSME S NC1-2005 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定（JEAC4602-2004） </td> <td data-bbox="715 604 1231 1079"> <p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2013年追補版）） ・JSME S NC1-2005 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定（JEAC4602-2004） </td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">-2-1-6-10/E-</p>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・JSME S NC1-2005 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定（JEAC4602-2004） 	<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2013年追補版）） ・JSME S NC1-2005 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定（JEAC4602-2004） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1270 512 1792 541">変更前</th> <th data-bbox="1792 512 2309 541">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1270 541 1792 674"> <p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td data-bbox="1792 541 2309 674"> <p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1270 674 1792 1016"> <p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 </td> <td data-bbox="1792 674 2309 1016"> <p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2013年追補版）） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 	<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2013年追補版）） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・JSME S NC1-2005 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定（JEAC4602-2004） 	<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2013年追補版）） ・JSME S NC1-2005 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定（JEAC4602-2004） 													
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 	<p>第2章 個別項目 原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2010年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（JEAC4201-2007（2013年追補版）） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 													

比較表

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="192 478 715 510">変更前</th> <th data-bbox="715 478 1231 510">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="192 510 715 583"> <p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td data-bbox="715 510 1231 583"> <p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 583 715 1010"> <p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） </td> <td data-bbox="715 583 1231 1010"> <p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・クレーン構造規格（平成15年12月19日厚生労働省告示第399号） ・JCAS 1600-1968 クレーン用フック規格 </td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">-2-2-6-15/E-</p>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・クレーン構造規格（平成15年12月19日厚生労働省告示第399号） ・JCAS 1600-1968 クレーン用フック規格 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1273 478 1795 510">変更前</th> <th data-bbox="1795 478 2312 510">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1273 510 1795 646"> <p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td data-bbox="1795 510 2312 646"> <p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1273 646 1795 1031"> <p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） </td> <td data-bbox="1795 646 2312 1031"> <p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） ・クレーン構造規格（平成15年12月19日厚生労働省告示第399号） ・クレーン用フック規格（JCAS 1600-1968） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） 	<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） ・クレーン構造規格（平成15年12月19日厚生労働省告示第399号） ・クレーン用フック規格（JCAS 1600-1968） 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・クレーン構造規格（平成15年12月19日厚生労働省告示第399号） ・JCAS 1600-1968 クレーン用フック規格 													
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） 	<p>第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示（平成13年経済産業省告示第187号） ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） ・クレーン構造規格（平成15年12月19日厚生労働省告示第399号） ・クレーン用フック規格（JCAS 1600-1968） 													

比較表

原子炉冷却系統施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考								
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号） 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号） 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 愛媛県垂直積雪量に関する規則（平成12年6月1日規則第42号） 高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号） 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号） 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 愛媛県垂直積雪量に関する規則（平成12年6月1日規則第42号） 高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p> <p>伊方は、県条例なども記載している。</p>
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号） 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号） 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 愛媛県垂直積雪量に関する規則（平成12年6月1日規則第42号） 高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） 									
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） 									
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成14・07・29原院第4号） 発電用原子力設備における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈について（平成21・11・18原院第1号平成21年12月25日原子力安全・保安院制定） 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEG4601・補-1984） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1987） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1991追補版） JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） 実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（平成26年8月6日原子力規制委員会決定） 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEG4601・補-1984） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1987） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1991追補版） 鋼板コンクリート構造耐震設計技術指針 建物・構築物編（JEG4618-2005） JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2012/2013 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成14・07・29原院第4号） 発電用原子力設備における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈について（平成21・11・18原院第1号平成21年12月25日原子力安全・保安院制定） 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEG4601・補-1984） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1987） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1991追補版） JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格 	<ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） 実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（平成26年8月6日原子力規制委員会決定） 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEG4601・補-1984） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1987） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1991追補版） 鋼板コンクリート構造耐震設計技術指針 建物・構築物編（JEG4618-2005） JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2012/2013 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日決定平成13年3月29日一部改訂） 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日決定平成13年3月29日一部改訂） 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） 	
変更前	変更後									
<ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成14・07・29原院第4号） 発電用原子力設備における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈について（平成21・11・18原院第1号平成21年12月25日原子力安全・保安院制定） 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEG4601・補-1984） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1987） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1991追補版） JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格 	<ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） 実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（平成26年8月6日原子力規制委員会決定） 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEG4601・補-1984） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1987） 原子力発電所耐震設計技術指針（JEG4601-1991追補版） 鋼板コンクリート構造耐震設計技術指針 建物・構築物編（JEG4618-2005） JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NB1-2012/2013 発電用原子力設備規格 溶接規格 JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格 									
変更前	変更後									
<ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日決定平成13年3月29日一部改訂） 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会） 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） 									

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考
-------------------------	--------------	----

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・【事例規格】 発電用原子力設備における応力腐食割れ発生への抑制に対する考慮 (NC-CC-002) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ISES 7607-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」 (昭和51年10月 高温構造安全技術研究組合) ・Methodology for performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2009 Rev7 (NEI07-13)) ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔耐震性能照査編〕 ・土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕 ・土木学会 1992年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計法— ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 	<ul style="list-style-type: none"> ・【事例規格】 過圧防護に関する規定 (NC-CC-001) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・【事例規格】 発電用原子力設備における応力腐食割れ発生への抑制に対する考慮 (NC-CC-002) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ISES 7607-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」 (昭和51年10月 高温構造安全技術研究組合) ・Methodology for Performing Aircraft Impact Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13)) ・地盤工学会基準 (JGS1521—2003) 地盤の平板載荷試験方法 ・地盤工学会基準 (JGS3521—2004) 剛体載荷板による岩盤の平板載荷試験方法 ・地盤工学会基準 (JGS0051—2009) 地盤材料の工学的分類方法 ・震災建築物の被災度区分判定基準及び復旧技術指針 (2001年 財団法人 日本建築防災協会) ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔耐震性能照査編〕 ・土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕 ・土木学会 1992年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計法— ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力— ・日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説 ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程—許容応力度設計法— ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針 ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説 ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書 (V 耐震設計編)・同解説 ・日本道路協会 小規模吊橋指針・同解説 ・日本道路公団 切土補強土工法設計・施行指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力— ・日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説 ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程—許容応力度設計法— ・日本建築学会 2009年 構造材料の耐火性ガイドブック ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針 ・日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 JASS SN 原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説 ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書 (V 耐震設計編)・同解説 ・日本道路協会 平成22年4月 道路土工—盛土工指針 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書 (V 耐震設計編)・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 共通編 ・日本道路協会 小規模吊橋指針・同解説 ・日本道路公団 切土補強土工法設計・施行指針 ・REGULATORY GUIDE 1.92 COMBINING MODAL RESPONSES AND SPATIAL COMPONENTS IN SEISMIC RESPONSE ANALYSIS (U.S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION October 2012)

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (JEAC4616-2009) ・原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007) ・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格 ・JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・【事例規格】 過圧防護に関する規定 (NC-CC-001) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕 ・土木学会 2012年 コンクリート標準示方書〔設計編〕 ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計法— ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力— ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程—許容応力度設計法— ・日本建築学会 2002年 鋼構造設計規程 SI 単位版 ・日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2010年 鋼構造限界状態設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））

東海第二（第3回補正案）

備考

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> JIS G 3108-2004 みがき棒鋼用一般鋼材 JIS G 3141-2011 冷間圧延鋼板及び鋼帯 JIS G 3302-2010 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年 建築物の構造関係技術基準解説書（国土交通省住宅局建築指導課・国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所・日本建築行政会議） JIS B 1198-1995 頭付きスタッド JIS B 1054-2013 耐食ステンレス鋼製締結用部品の機械的性質 JIS B 1519 転がり軸受-静定格荷重 JIS G 3108-2004 みがき棒鋼用一般鋼材 JIS G 3141-2011 冷間圧延鋼板及び鋼帯 JIS G 3302-2010 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯 JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒 JIS G 4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材 鉄道総合技術研究所 2012年 鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係る過装置の性能評価等について（内規）（平成20・02・12 原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定）

上記の他「原子力発電所の火山影響評価ガイド」、「原子力発電所の電巻影響評価ガイド」、「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」、「耐震設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 2010年 鋼構造塑性設計指針 日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針 日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説 日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説 日本道路協会 2008年 小規模吊橋指針・同解説 電気学会 JEC 2300-2010 交流遮断器 電気学会 JEC 114-1964 同期機 ISES7607-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」（高温構造安全技術研究組合） タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日 原子炉安全専門審査会） Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13)) ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準（案） 基準解説編・マニュアル編 ASME ASME BOILER & Pressure Vessel Code VIII Div.2 (2010 Edition with Addenda 2011)

-2-3-11-155-

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

(1/6)

施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設													
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備用補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所						
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛媛県垂直積雪量に関する規則（平成12年6月1日規則第42号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号）	—	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号昭和41年5月25日）	—	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消防法（昭和23年7月24日法律第186号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原院技発第1306194号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507 商局第2号）	—	○		—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	○
原子力発電用工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成25年6月19日原院技発第1306199号）	—	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25 原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○

-2-3-11-156-

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

(1/4)

施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設													
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備用補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所						
建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号）	—	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
容器保安規則（昭和41年5月25日通商産業省令第50号）	—	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消防法（昭和23年7月24日法律第186号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用原子炉設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用原子炉設備に関する技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原院技発第1306194号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507 商局第2号）	—	○		—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	○
原子力発電用工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原院技発第1306199号）	—	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○
実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25 原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	○

(注) 変更後のみ適用する施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））

東海第二（第3回補正案）

備考

(2/6)

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							緊急時対策所	
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備補機駆動用燃料設備	非常用取水設備		
実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（平成26年8月6日原子力規制委員会決定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEA64601・補-1984)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA64601-1987)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA64601-1991 追補版)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鋼板コンクリート構造耐震設計技術指針 建物・構築物編 (JEA64618-2005)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NB1-2012/2013 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NC1-2012 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2/4)

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							緊急時対策所	
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備補機駆動用燃料設備	非常用取水設備		
発電用軽水炉原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉施設への航空機落下降車の許容基準について（平成21・06・25 厚院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院決定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEA64601・補-1984)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA64601-1987)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 (JEA64601-1991 追補版)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵罐の基礎構造の設計に関する技術指針 (JEA64616-2009)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEA64206-2007)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NJ1-2012 発電用原子力設備規格 材料規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JSM S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 変更後のみ適用する施設

(3/6)

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							緊急時対策所	
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備補機駆動用燃料設備	非常用取水設備		
JSM S NE1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【事例規格】過圧防護に関する規定 (NC-CC-001) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生抑制に対する考慮 (NC-CC-002) 発電用原子力設備規格設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ISES 7607-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」(昭和51年10月高温構造安全技術研究組合)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Methodology for Performing Aircraft Impact Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NE107-13))	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地盤工学会基準 (JGS1521-2003) 地盤の平板載荷試験方法	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地盤工学会基準 (JGS3521-2004) 剛体載荷板による岩盤の平板載荷試験方法	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地盤工学会基準 (JGS0051-2009) 地盤材料の工学的分類方法	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
震災建築物の被災度区分判定基準及び復旧技術指針 (2001年 財団法人 日本建築防災協会)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 (構造性能照査編)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 (耐震性能照査編)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2007年 コンクリート標準示方書 (設計編)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 1992年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(3/4)

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							緊急時対策所	
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備補機駆動用燃料設備	非常用取水設備		
【事例規格】過圧防護に関する規定 (NC-CC-001) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 (構造性能照査編)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2007年 コンクリート標準示方書 (設計編)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2012年 コンクリート標準示方書 (設計編)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 一許容応力度設計法一	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 一許容応力度設計と保有水平耐力一	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程 一許容応力度設計法一	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2002年 鋼構造設計規程 SI単位版	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 容積構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鋼構造非線形設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 変更後のみ適用する施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））

東海第二（第3回補正案）

備考

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設 (6/6)												
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	備補機駆動用燃料設	非常用取水設備	緊急時対策所					
REGULATORY GUIDE 1.92 COMBINING MODAL RESPONSES AND SPATIAL COMPONENTS IN SEISMIC RESPONSE ANALYSIS (U.S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION October 2012)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2007年 建築物の構造関係技術基準解説書(国土交通省住宅局建築指導課・国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所・日本建築行政会議)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS B 1198-1995 頭付きスタッド	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS B 1054-2013 耐食ステンレス鋼製縮結用部品の機械的性質	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS B 1519 転がり軸受-静定格荷重	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JIS G 3108-2004 みがき棒鋼用一般鋼材	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS G 3141-2011 冷間圧延鋼板及び鋼帯	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS G 3302-2010 浴槽亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS G 4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鉄道総合技術研究所 2012年 鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計	-	-		-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 変更後のみ適用する施設

-2-3-11-161-

変更前	変更後
<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号) ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂) ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定) ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程(JEAC4602-2004) ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針(JEAG4613-1998) ・JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 ・JSME S 016-2002 蒸気発生器伝熱管U字管部流力弾性振動防止指針 ・JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 ・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号) ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂) ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定) ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程(JEAC4602-2004) ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針(JEAG4613-1998) ・原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法(JEAC4206-2004) ・JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 ・JSME S 016-2002 蒸気発生器伝熱管U字管部流力弾性振動防止指針 ・JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 ・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格 ・[Design Basis Protection of Light Water Nuclear Power Plants Against the Effects of Postulated Pipe Rupture] (ANSI/ANS-58, 2-1988)

-2-3-11-162-

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考				
<table border="1" data-bbox="181 296 1222 936"> <thead> <tr> <th data-bbox="181 296 700 331">変更前</th> <th data-bbox="700 296 1222 331">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="181 331 700 936"> <ul style="list-style-type: none"> ASME BOILER & PRESSURE VESSEL CODE SEC. II MATERIALS (2001Edition ASME) </td> <td data-bbox="700 331 1222 936"> <ul style="list-style-type: none"> ASME BOILER & PRESSURE VESSEL CODE SEC. II MATERIALS (2001Edition ASME) ASME B16.5-2009 Pipe Flanges and Flanged Fittings </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1130 953 1222 972">-2-3-11-163/E-</p>	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> ASME BOILER & PRESSURE VESSEL CODE SEC. II MATERIALS (2001Edition ASME) 	<ul style="list-style-type: none"> ASME BOILER & PRESSURE VESSEL CODE SEC. II MATERIALS (2001Edition ASME) ASME B16.5-2009 Pipe Flanges and Flanged Fittings 		
変更前	変更後					
<ul style="list-style-type: none"> ASME BOILER & PRESSURE VESSEL CODE SEC. II MATERIALS (2001Edition ASME) 	<ul style="list-style-type: none"> ASME BOILER & PRESSURE VESSEL CODE SEC. II MATERIALS (2001Edition ASME) ASME B16.5-2009 Pipe Flanges and Flanged Fittings 					

比較表

蒸気タービン

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考								
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成19年9月4日付け平成19・08・10 原院第3号（NISA-234a-07-6）） ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） </td> <td> <p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507 商局第2号） ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） ・JIS G 5121-1987 ステンレス鋼鋼製品 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成19年9月4日付け平成19・08・10 原院第3号（NISA-234a-07-6）） ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） 	<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507 商局第2号） ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） ・JIS G 5121-1987 ステンレス鋼鋼製品 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p> <p>東海第二は、「共通事項」中心であるが、伊方は火力の規格基準類も使用している。</p>
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成19年9月4日付け平成19・08・10 原院第3号（NISA-234a-07-6）） ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） 	<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507 商局第2号） ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について（昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会） ・JIS G 5121-1987 ステンレス鋼鋼製品 									
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第1章 共通項目 蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>									

比較表

計測制御系統施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日原子力安全委員会了承） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（JEAG4609-2008） </td> <td> <p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日原子力安全委員会了承） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（JEAG4609-2008） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日原子力安全委員会了承） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（JEAG4609-2008） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日原子力安全委員会了承） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（JEAG4609-2008） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） </td> <td> <p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第62号） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第62号） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日原子力安全委員会了承） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（JEAG4609-2008） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日原子力安全委員会了承） 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（JEAG4609-2008） 													
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） 発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第62号） 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620-2008） 原子力発電所安全保護系の設計規程（JEAC4604-2009） 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 													

比較表

放射性廃棄物の廃棄施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1" data-bbox="192 443 1231 816"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） </td> <td> <p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） 	<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1" data-bbox="1276 474 2303 1016"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 </td> <td> <p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 	<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p> <p>東海第二において、排気筒に関する規格基準が明記されている。</p>
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） 	<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） 													
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 	<p>第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会 1988年改訂 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針 													

比較表

放射線管理施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考								
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） </td> <td> <p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号）鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） </td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">-2-6-4-14-</p>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号）鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） </td> <td> <p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） 	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号）鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 									
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） 	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） 									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・JIS Z 4325 -1994 環境γ線連続モニタ ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAC4615-2008） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAG4615-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・JIS Z 4324 -2009 X線及びγ線用エアモニタ ・JIS Z 4325 -1994 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4325 -2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329 -2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333 -2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAC4615-2008）（平成15年5月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAG4615-2003）（平成15年5月23日制定） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号） </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。</p> <p style="text-align: right;">-2-6-4-15/E-</p>	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・JIS Z 4325 -1994 環境γ線連続モニタ ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAC4615-2008） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAG4615-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・JIS Z 4324 -2009 X線及びγ線用エアモニタ ・JIS Z 4325 -1994 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4325 -2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329 -2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333 -2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAC4615-2008）（平成15年5月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAG4615-2003）（平成15年5月23日制定） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号） 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。</p>	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） 	
変更前	変更後									
<ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・JIS Z 4325 -1994 環境γ線連続モニタ ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAC4615-2008） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAG4615-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・JIS Z 4324 -2009 X線及びγ線用エアモニタ ・JIS Z 4325 -1994 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4325 -2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329 -2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333 -2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAC4615-2008）（平成15年5月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） ・原子力発電所放射線モニタリング設計指針（JEAG4615-2003）（平成15年5月23日制定） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号） 									
変更前	変更後									
<ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・JIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ ・JIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・JIS Z 4333-2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・原子力発電所放射線モニタリング指針（JEAG4606-2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） 									

比較表

原子炉格納施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））		東海第二（第3回補正案）		備考
(2) 適用基準及び適用規格		(2) 適用基準及び適用規格		明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。
変更前	変更後	変更前	変更後	
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院） ・原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC4203-2008） ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（JEAC4602-2004） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院） ・原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC4203-2008） ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（JEAC4602-2004） ・DIN EN 10088-2(2005) 1.4301(DIN) ・ASME Boiler & Pressure Vessel Code Ⅲ Div.2（2010 Edition with Addenda 2011） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） 		
-2-7-4-39/E-				

比較表

非常用電源設備

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考								
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） <p>・電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 危険物の規則に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） 電気学会「JEC 114-1979 同期機」 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 JIS B 1051-2000 炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質-第一部:ボルト、ねじ及び挿込みボルト NEGA C 331-2005 可搬型発電設備技術基準 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） <p>・電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」</p>	<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 危険物の規則に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） 電気学会「JEC 114-1979 同期機」 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 JIS B 1051-2000 炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質-第一部:ボルト、ねじ及び挿込みボルト NEGA C 331-2005 可搬型発電設備技術基準 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備に関する技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準 原子力発電所耐震設計技術規程（JEAC4601-2008） 日本電機工業会「JEM 1354-2003 エンジン駆動陸用同期発電機」 日本電機工業会「JEM 1354-2014 エンジン駆動陸用同期発電機」 電気学会「JEC 114-1964 同期機」 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 電気学会「JEC 2130-2016 同期機」 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備に関する技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準 原子力発電所耐震設計技術規程（JEAC4601-2008） 日本電機工業会「JEM 1354-2003 エンジン駆動陸用同期発電機」 日本電機工業会「JEM 1354-2014 エンジン駆動陸用同期発電機」 電気学会「JEC 114-1964 同期機」 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 電気学会「JEC 2130-2016 同期機」 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） <p>・電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」</p>	<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 危険物の規則に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） 電気学会「JEC 114-1979 同期機」 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 電気学会「JEC 2300-1985 交流遮断器」 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 JIS B 1051-2000 炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質-第一部:ボルト、ねじ及び挿込みボルト NEGA C 331-2005 可搬型発電設備技術基準 									
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 発電用火力設備に関する技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準 原子力発電所耐震設計技術規程（JEAC4601-2008） 日本電機工業会「JEM 1354-2003 エンジン駆動陸用同期発電機」 日本電機工業会「JEM 1354-2014 エンジン駆動陸用同期発電機」 電気学会「JEC 114-1964 同期機」 電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 電気学会「JEC 2130-2016 同期機」 									
<p>-2-8-1-4-18/E-</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」 電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」 </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2001） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2001） 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2014） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 	<ul style="list-style-type: none"> 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」 電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」 	<ul style="list-style-type: none"> 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2001） 	<ul style="list-style-type: none"> 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2001） 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2014） 			
変更前	変更後									
<ul style="list-style-type: none"> 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 	<ul style="list-style-type: none"> 電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」 電気学会「JEC 2300-2010 交流遮断器」 電気学会「JEC 2433-2016 無停電電源システム」 									
<ul style="list-style-type: none"> 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2001） 	<ul style="list-style-type: none"> 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2001） 社団法人電池工業会「据付蓄電池の容量算法」（SBA S 0601-2014） 									

比較表

常用電源設備

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・電気学会「JEC114-1979同期機」 ・電気学会「JEC204-1978変圧器」 ・電気学会「JEC2300-1985交流遮断器」 ・電気学会「JEC2300-1998交流遮断器」 ・電気学会「JEC2200-1995変圧器」 </td> <td> <p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・電気学会「JEC114-1979同期機」 ・電気学会「JEC204-1978変圧器」 ・電気学会「JEC2300-1985交流遮断器」 ・電気学会「JEC2300-1998交流遮断器」 ・電気学会「JEC2200-1995変圧器」 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・電気学会「JEC114-1979同期機」 ・電気学会「JEC204-1978変圧器」 ・電気学会「JEC2300-1985交流遮断器」 ・電気学会「JEC2300-1998交流遮断器」 ・電気学会「JEC2200-1995変圧器」 	<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・電気学会「JEC114-1979同期機」 ・電気学会「JEC204-1978変圧器」 ・電気学会「JEC2300-1985交流遮断器」 ・電気学会「JEC2300-1998交流遮断器」 ・電気学会「JEC2200-1995変圧器」 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 </td> <td> <p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-2014 変圧器」 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 	<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-2014 変圧器」 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・電気学会「JEC114-1979同期機」 ・電気学会「JEC204-1978変圧器」 ・電気学会「JEC2300-1985交流遮断器」 ・電気学会「JEC2300-1998交流遮断器」 ・電気学会「JEC2200-1995変圧器」 	<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・電気学会「JEC114-1979同期機」 ・電気学会「JEC204-1978変圧器」 ・電気学会「JEC2300-1985交流遮断器」 ・電気学会「JEC2300-1998交流遮断器」 ・電気学会「JEC2200-1995変圧器」 													
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>													
<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 	<p>第2章 個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会「JEC 168-1966 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-1995 変圧器」 ・電気学会「JEC 2200-2014 変圧器」 													

比較表

補助ボイラー

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））		東海第二（第3回補正案）		備考
(2) 適用基準及び適用規格		(2) 適用基準及び適用規格		明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。
変更前	変更後	変更前	変更後	
<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・JIS B 8501-2013 鋼製石油貯槽の構造 ・JIS B 8265-2010 圧力容器の構造 ・JIS B 8201-2005 陸用鋼製ボイラー構造 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・JIS B 8501-2013 鋼製石油貯槽の構造 ・JIS B 8265-2010 圧力容器の構造 ・JIS B 8201-2005 陸用鋼製ボイラー構造 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NB1-2012/2013 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NC1-2012 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS B 8265-2010 圧力容器の構造 ・JIS B 8501-2013 鋼製石油貯槽の構造 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 	<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS B 8265-2010 圧力容器の構造 ・JIS B 8501-2013 鋼製石油貯槽の構造 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 	

比較表

火災防護設備

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考								
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 									
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 									

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））

東海第二（第3回補正案）

備考

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針」(JACA No.11A-2003) ・電気学会技術報告（Ⅱ部）第139号 ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針」(JACA No.11A-2003) ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001)

上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針」(JACA No.11A-2003) ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991追補版) ・JSME S NCI-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 ・工機電気設備防爆委員会「工場電気設備防爆指針」(ガス蒸気防爆2006) ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験 ・UL 1581 (Fourth Edition) 1080.VW-1 垂直燃焼試験 ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針」(JACA No.11A-2003) ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) ・"Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program," NUREG-1805, December 2004

・上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

比較表

火災防護設備

美浜3号炉（第1回補正（2016年10月7日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1" data-bbox="281 472 1231 1102"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日 原規技発第1306194号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日 原規技発第1306195号） </td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="281 1144 1231 1459"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（JSME S NC1-2005/2007） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド（平成25年10月24日 原規技発第1310241号原子力規制委員会）」を参照する。</p>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日 原規技発第1306194号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日 原規技発第1306195号） 	変更前	変更後	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（JSME S NC1-2005/2007） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1" data-bbox="1291 472 2300 966"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p> <p>PWRの美浜は火力に関する規格基準も記載している。</p>
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日 原規技発第1306194号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日 原規技発第1306195号） 													
変更前	変更後													
<ul style="list-style-type: none"> ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（JSME S NC1-2005/2007） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） 													
変更前	変更後													
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1. 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（JEAC4626-2010） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護 													

美浜3号炉（第1回補正（2016年10月7日））

東海第二（第3回補正案）

備考

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設								
									非常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所		
・日本機械学会「発電用原子炉設備規格 設計・建設規格」(JSM E S NC1-2005/2007)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に関する規則の解釈（平成25年6月19日 原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・原子炉発電所の火災防護指針（JEA4607-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日 原規技発第1306195号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・原子炉発電所の火災防護規程（JEA4626-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注)変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設								
									非常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所		
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子炉発電所の火災防護規程（JEA4626-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子炉発電所の火災防護指針（JEA4607-2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備（避雷針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注)変更後のみ適用する施設

変更前	変更後
<p>第2章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法（昭和25年5月24日 法律第201号） ・建築基準法施行令（昭和25年11月16日 政令第338号） ・消防法（昭和23年7月24日 法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日 自治省令第6号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日 法律第204号） ・高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日 政令第20号） ・危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日 政令第306号） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法（昭和25年5月24日 法律第201号） ・建築基準法施行令（昭和25年11月16日 政令第338号） ・消防法（昭和23年7月24日 法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日 自治省令第6号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日 法律第204号） ・高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日 政令第20号） ・危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日 政令第306号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈

変更前	変更後
<p>第2章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） ・建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） ・建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） ・高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） ・発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成26年11月5日通商産業省令第55号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507 商局第2号） ・平成12年建設省告示第1400号（平成16年9月29日国土交通省告示第1178号による改定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日原子力安全委員会） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成13年3月29日原子力安全委員会） ・原子炉発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（JEA4601・補-1984）

美浜3号炉（第1回補正（2016年10月7日））

東海第二（第3回補正案）

備考

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> 「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）」 発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日 原子力安全委員会決定） JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 	<ul style="list-style-type: none"> 「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）」 発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成13年3月29日 原子力安全委員会一部改定） 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日 原子力安全委員会決定） 実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 JIS C 2320-2010 電気絶縁油 JIS C 3005-2012 ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法 JIS C 3342-2012 600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"> JIS C 3605-2002 600V ポリエチレンケーブル JIS K 5600-6-1-1999 塗料一般試験方法—第6部：塗膜の化学的性質—第1節：耐液体性（一般的方法） JIS K 5600-6-2-1999 塗料一般試験方法—第6部：塗膜の化学的性質—第2節：耐液体性（水浸せき法） JIS K 6833-1-2008 接着剤—一般試験方法—第1部：基本特性の求め方 JIS R 3414-2012 ガラスクロス JIS Z 7302-2-2009 廃棄物固形化燃料—第2部：発熱量試験方法 JISME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 JISME S NC1-2012 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 日本電気協会「原子力発電所耐震設計技術指針」(JEAG4601-1987) 日本電気協会「原子力発電所耐震設計技術指針」(JEAG4601-1991 追補版)

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針」(JACA No.11A-2003) 社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) 原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991追補版) JISME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 工場電気設備防爆委員会「工場電気設備防爆指針」(ガス蒸気防爆2006) IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験 UL 1581 (Fourth Edition) 1080.VW-1 垂直燃焼試験 公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針」(JACA No.11A-2003) 社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001) “Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program,” NUREG-1805, December 2004

・上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

美浜3号炉（第1回補正（2016年10月7日））

東海第二（第3回補正案）

備考

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607-2010」（社）日本電気協会 ・平成12年建設省告示第1400号（平成16年9月29日 国土交通省告示第1178号による改定） ・工場電気設備防爆委員会「工場電気設備防爆指針」（ガス蒸気防爆2006） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本電気協会「原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編」（JEAG4601・補1984） ・「原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607-2010」（社）日本電気協会 ・平成12年建設省告示第1400号（平成16年9月29日 国土交通省告示第1178号による改定） ・各種合成構造設計指針・同解説（社）日本建築学会（2010） ・鋼構造設計規準—許容応力度設計法—（（社）日本建築学会 2005改定） ・電力共通研究「鉛直地震動を受ける設備の耐震評価手法に関する研究（H7~H10）」 ・「電気学会技術報告Ⅱ部第139号（原子力発電所電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼試験方法に関する推奨案）」 ・工場電気設備防爆委員会「工場電気設備防爆指針」（ガス蒸気防爆2006）

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」（JACA No. 11A-2003） ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603-2001） ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・「IEEE Standard for Type of Class 1E Electric Cables, Field Splices, and Connections for Nuclear Power Generating Stations」（IEEE STD 383-1974） 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」（JACA No. 11A-2003） ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603-2001） ・"Fire Dynamics Tools (FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program," NUREG-1805, December 2004 ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験 ・「IEEE Standard for Type of Class 1E Electric Cables, Field Splices, and Connections for Nuclear Power Generating Stations」（IEEE STD 383-1974） ・IEEE Std 848-1996 IEEE Standard Procedure for the Determination of the Ampacity Derating of Fire-Protected Cables

- II-8-4-3-87 -

- II-8-4-3-88 -

比較表

浸水防護施設

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」、「耐津波設計に係る工認評価に関する審査ガイド」を参照する。</p>	変更前	変更後		<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル </td> <td> <p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEA4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1991 追補版） ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」「耐津波設計に係る工認評価に関する審査ガイド」を参照する。</p>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル 	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEA4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1991 追補版） ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																						
変更前	変更後																																																																																																																																																																																																																																																															
	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 ・日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 																																																																																																																																																																																																																																																															
変更前	変更後																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル 	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEA4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1991 追補版） ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">原子炉本体</th> <th rowspan="2">燃料貯蔵施設</th> <th rowspan="2">原子炉冷却系統施設</th> <th rowspan="2">蒸気タービン</th> <th rowspan="2">計測制御系統施設</th> <th rowspan="2">放射性廃棄物の廃棄施設</th> <th rowspan="2">放射線管理施設</th> <th rowspan="2">原子炉格納施設</th> <th colspan="8">その他の発電用原子炉の附属施設</th> </tr> <tr> <th>非常用電源設備</th> <th>常用電源設備</th> <th>補助ボイラー</th> <th>火災防護設備</th> <th>浸水防護施設</th> <th>補機駆動用燃料設備</th> <th>非常用取水設備</th> <th>緊急時対策所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 変更後のみ適用する施設</p>		原子炉本体	燃料貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設								非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">原子炉本体</th> <th rowspan="2">燃料貯蔵施設</th> <th rowspan="2">原子炉冷却系統施設</th> <th rowspan="2">蒸気タービン</th> <th rowspan="2">計測制御系統施設</th> <th rowspan="2">放射性廃棄物の廃棄施設</th> <th rowspan="2">放射線管理施設</th> <th rowspan="2">原子炉格納施設</th> <th colspan="8">その他の発電用原子炉の附属施設</th> </tr> <tr> <th>非常用電源設備</th> <th>常用電源設備</th> <th>補助ボイラー</th> <th>火災防護設備</th> <th>浸水防護施設</th> <th>補機駆動用燃料設備</th> <th>非常用取水設備</th> <th>緊急時対策所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEA4601・補-1984）</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1987）</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1991 追補版）</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 変更後のみ適用する施設</p>		原子炉本体	燃料貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設								非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEA4601・補-1984）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1987）	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1991 追補版）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
										原子炉本体	燃料貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設																																																																																																																																																																																																																																														
	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所																																																																																																																																																																																																																																																								
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-																																																																																																																																																																																																																																																
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
	原子炉本体	燃料貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設																																																																																																																																																																																																																																																							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所																																																																																																																																																																																																																																																
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○																																																																																																																																																																																																																																																
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力度編（平成17年12月15日原院第5号）JEA4601・補-1984）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1987）	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
原子力発電所耐震設計技術指針（JEA4601-1991 追補版）	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○																																																																																																																																																																																																																																																
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○																																																																																																																																																																																																																																																
日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																
<p>-2-8-5-3-17-</p>	<p>-2-8-5-3-18-</p>																																																																																																																																																																																																																																																															

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））

東海第二（第3回補正案）

備考

- 第2章 個別項目
浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
- ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）
建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号）
 - ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号）
消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）
 - ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針
（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）
 - ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編
（JEAG4601・補-1984）
 - ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987）
 - ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版）
 - ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010）
 - ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針（JEAG4613-1998）
 - ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格
 - ・JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒
 - ・JIS G 4304-2012 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
 - ・JIS G 4317-2013 熱間成形ステンレス鋼形鋼
 - ・JIS C 0920-2003 電気機械器具の外郭による保護等級（IPコード）
 - ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説
-許容応力度設計法-

-2-8-5-3-19-

変更前

変更後

- ・日本建築学会 1991年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説
- ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説
- ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説
- ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説
- ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程 -許容応力度設計法-
- ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説
- ・日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説
- ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（I共通編・IV下部構造編）・同解説
- ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕
- ・ターボ機械協会基準「ポンプ吸込水槽の模型試験方法（TS）S 2002-2005」

-2-8-5-3-20/E-

変更前	変更後
<p>第2章 個別項目 浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格設計・建設規格 ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書（構造性能照査編） 	<p>第2章 個別項目 浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） ・建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 追補版） ・原子力発電所の火災防護指針（JEAG4607-2010） ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針（JEAG4613-1998） ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JIS G 3140-2011 橋梁用高降伏点鋼板 ・乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（JEAC4616-2009） ・日本電気協会 乾式キャスクを用いる使用済み燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（JEAG4616-2009） ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書（構造性能照査編） ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・土木学会 2016年 トンネル標準示方書（共通編・同解説／開削工

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 	<p>法編・同解説）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編） ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書・同解説 ・日本道路協会 平成29年11月 道路橋示方書（II鋼橋・鋼部材編）・同解説 ・日本道路協会 平成22年3月 道路土工カルバート工指針 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・沿岸技術研究センター、寒地港湾技術研究センター 2014年3月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン ・名古屋高速道路公社 平成15年10月 鋼構造設計規程（II鋼製橋脚編） ・沿岸技術研究センター 2014年3月 津波漂流物対策施設設計ガイドライン（案） ・日本建築学会 1991年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 -許容応力度設計法- ・日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規程 -許容応力度設計法- ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規程・同解説 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・同

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考				
	<table border="1" data-bbox="1299 331 2279 514"> <thead> <tr> <th data-bbox="1299 331 1786 361">変更前</th> <th data-bbox="1786 331 2279 361">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1299 361 1786 514"></td> <td data-bbox="1786 361 2279 514"> 解説 ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物 編、溶接・接合編一付解説一 ・港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料(案) </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後		解説 ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物 編、溶接・接合編一付解説一 ・港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料(案)	
変更前	変更後					
	解説 ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物 編、溶接・接合編一付解説一 ・港湾航空総合技術センター 平成25年9月 汚濁防止膜技術資料(案)					

比較表

補機駆動用燃料設備

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考												
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="192 443 715 478">変更前</th> <th data-bbox="715 443 1231 478">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="192 478 715 541">-</td> <td data-bbox="715 478 1231 541"> 第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 541 715 961">-</td> <td data-bbox="715 541 1231 961"> 第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） ・NEGA C 331-2005 可搬型発電設備技術基準 ・電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 </td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">-2-8-6-2-5/E-</p>	変更前	変更後	-	第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。	-	第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） ・NEGA C 331-2005 可搬型発電設備技術基準 ・電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1273 443 1795 478">変更前</th> <th data-bbox="1795 443 2312 478">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1273 478 1795 615"> 第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。 </td> <td data-bbox="1795 478 2312 615"> 第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1273 615 1795 972"> 第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 </td> <td data-bbox="1795 615 2312 972"> 第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。	第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。	第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p> <p>東海第二は「共通項目」で整理している。</p>
変更前	変更後													
-	第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。													
-	第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） ・NEGA C 331-2005 可搬型発電設備技術基準 ・電気学会「JEC 2130-2000 同期機」 													
変更前	変更後													
第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。	第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。													
第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。													

比較表

非常用取水設備

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））		東海第二（第3回補正案）		備考
(2) 適用基準及び適用規格		(2) 適用基準及び適用規格		明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。
変更前	変更後	変更前	変更後	
<p>第1章 共通項目 非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル 	<p>第1章 共通項目 非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル 日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 日本水道協会 2009年 水道施設耐震工法指針・解説 防波堤の耐津波設計ガイドライン（国土交通省港湾局 平成25年9月） 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会 平成19年9月改訂） 	<p>第1章 共通項目 非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号） 日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説 防波堤の耐津波設計ガイドライン（国土交通省港湾局 平成27年12月一部改訂） 土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書（耐震設計編） 日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ダム・堰施設技術協会 平成25年6月 ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編） 		

比較表

緊急時対策所

伊方3号炉（第4回補正（2016年3月3日））	東海第二（第3回補正案）	備考								
<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） <p>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009）</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号）鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） <p>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009）</p>	<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号）鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 	<p>(2) 適用基準及び適用規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> </td> <td> <p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009 平成21年6月23日制定） </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009 平成21年6月23日制定） 	<p>明記している規格基準に若干の差があるが、基本的考え方に違いはないと思われる。</p>
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） <p>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009）</p>	<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子炉設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号）鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009）（平成21年6月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（JEAG4611-2009） 									
変更前	変更後									
<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第1章 共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱山保安法（昭和24年法律第70号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第96号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（JEAC4622-2009 平成21年6月23日制定） 									
<p>上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。</p> <p style="text-align: right;">-2-8-9-2-5/E-</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。</p>	変更前	変更後		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） 					
変更前	変更後									
	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） 									